

第3章 「とちぎ農業未来創生プラン」の 推進状況

1 重点戦略の取組状況

令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間の計画期間とする「とちぎ農業未来創生プラン」の基本目標や、3つの「重点戦略」及び主な施策の推進状況を記載しています。

(1) プランの概要

(2) 基本目標の現状評価【期末検証の概要】

(3) 重点戦略1 明日へつなぐ

(4) 重点戦略2 強みを伸ばす

(5) 重点戦略3 呼び込み・拓く

2 主な施策の取組状況

県内における施策の取組状況を重点戦略ごとに紹介しています。

(1)ー1 プランの概要

【基本目標】 成長産業として持続的に発展する農業・栃木

【数値目標】

目標	項目	直近値	数値目標
農家の販売力	販売農家1戸当たりの農業産出額	793万円	1,000万円
地域農業を支える力	青年新規就農者数（5年間）	1,264人/5年間	1,600人/5年間
地域の持続力	担い手への農地集積率	52.7%	80%

3つの重点戦略を中心に、地域の実情を踏まえて各種施策を推進

戦略
1

明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつなげる農業を展開します。

- ① 地域農業を持続的に支える仕組みづくり（とちぎ広域営農システムの構築）
- ② 意欲ある人材の参入促進（農業高校と農業大学の連携強化） など

戦略
2

強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図ります。

- ① 新たな施設園芸の展開（AI等活用したいちご生産技術の開発、とちぎ型高収益モデルの確立）
- ② 稼げる水田農業の実現（園芸メガ産地の育成、スマート農業技術の導入の加速化）
- ③ 栃木の畜産力強化に向けた展開（繁殖・肥育一貫経営の導入促進、家畜疾病対策の強化）
- ④ “選ばれる栃木の農産物”の実現（ブランド価値の深化、米の輸出の本格化）
- ⑤ 次代を見据えた研究開発の推進（環境変化等に対応した新品種・新技術の開発） など

戦略
3

呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進めます。

- ① 新しい人の流れによる農村地域の活性化（関係人口の創出・拡大）
- ② 安全・安心な栃木の農村づくり（雨水の流出抑制対策の推進） など

日本一の就農環境を築き、

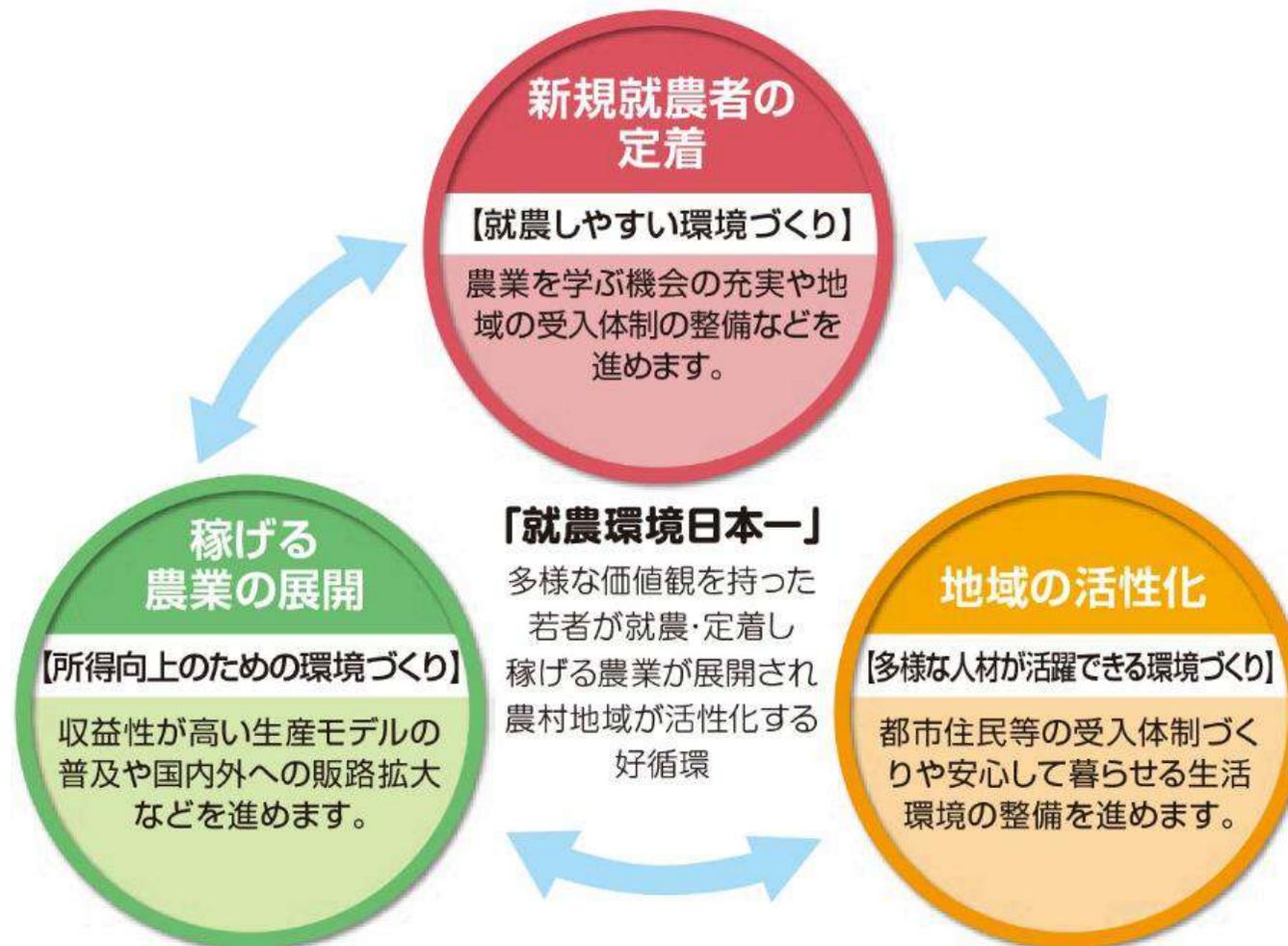
成長産業として持続的に発展する農業・栃木

の実現を目指します。

(1)ー2 プランの概要

栃木がめざす「就農環境日本一」

県・市町や農業団体等関係者が一丸となって、「就農しやすい環境づくり」「所得向上のための環境づくり」「多様な人材が活躍できる環境づくり」を進めることで、本県に就農・定着する農業者が増加するとともに稼げる農業が展開され、農村地域が活性化する好循環を生み出す全国に誇れる就農環境を築いていきます。



3. とちぎ農業未来創生プランの推進状況

(2) 基本目標の現状評価【期末検証】

【全体評価】

令和5(2023)年度の推進状況については、おおむね年度目標を達成する結果となり、次年度以降の更なる推進に向けた基盤づくりを進めることができた。本期末検証を踏まえて必要な改善を行い、引き続き、「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」の実現に向けて施策を展開していく。

I 基本目標

項目	基準年度	年度	R3(2021)年	R4(2022)年	R5(2023)年	R6(2024)年	R7(2025)年
【農家の販売力】 販売農家1戸当たりの 農業産出額 (産出額/販売農家数)	793万円 (2018年)	目標	862万円	896.5万円	931万円	965.5万円	1,000万円
		実績	899万円(実績) (R2(2020年))	871.5万円(実績) (R3(2021年))	906万円(実績) (R4(2022年))	(R5(2023年))	(R6(2024年))
達成状況：A (達成率 82%)	【要因分析等】 ◇令和4(2022)年度実績(太枠内)は、906万円と目標金額より25万円低いものの、基準年からの達成率は82%となった。 ◇要因としては、豚熱等の影響により畜産産出額が減少したが、野菜単価上昇で園芸産出額が増加したことにより、前年度に米の大幅な価格低迷等で下がった農業産出額が持ち直したためと考えられる(R2:2,875億円→R3:2,693億円→R4:2,718億円)。 ◇今後は、生産から流通における低コスト技術やデジタル技術の活用、農産物等の付加価値向上等の取組により、農家の収益力を高めていく。						
【地域農業を支える力】 青年新規就農者数 (5年間)	1,264人/5年間 (2016-2020年)	目標	305人/年	310人/年	320人/年	330人/年	1,600人/5年間 (335人/年)
		実績	217人/年(実績) (2021年)	259人/年(実績) (2022年)	241人/年(実績) (2023年)	(2024年)	(2021-2025年)
※ただし、経営に従事するパートナー等は含まない 達成状況：A (達成率 75%)	【要因分析等】 ◇令和5(2023)年度実績(太枠内)は、単年度の確保数の目標である320人に対し、実績は241人で、達成率は75%となった。 ◇要因としては、情報発信の強化やオーダーメイド型相談体制の充実、強化により新規参加者が増加したものの、社会的な労働力減少に伴う人材確保競争の加速に伴って、実績が伸び悩んだと考えられる。 ◇今後は、更なる情報発信や産地の受入体制の強化に取り組み、意欲ある若者の確保・定着を図るとともに、地域における人材不足をカバーするサービス事業体の育成等を推進していく。						
【地域の持続力】 担い手への農地集積率	52.7% (2019年)	目標	58.2%	63.7%	69.2%	74.7%	80.0%
		実績	52.0%(実績) (2020年)	52.7%(実績) (2021年)	53.1%(実績) (2022年)	(2023年)	(2024年)
達成状況：B (達成率 66%)	【要因分析等】 ◇令和4(2022)年度実績(太枠内)は、前年度より0.4%増加したものの、達成率は66%に止まった。 ◇要因としては、コロナ禍の影響で地域での話し合いができない等により、集積・集約の取組が進みにくかったこと等が考えられる。 ◇今後は、地域計画策定の機会を捉える等により、広域営農システム構築の話し合いを推進するなど集積・集約化を促進していく。						

※達成状況の考え方(ストック目標の場合は前年度からの増加量で計算し、フロー目標の場合は当該年度の目標値に対する実績の割合で計算する。)

【農家の販売力】 【地域の持続力】 = (実績値-基準年度) / (目標値-基準年度) × 100 (%) ※R4から算出式修正

【地域を支える力】 = (評価年度の青年新規就農者確保数/評価年度の目標値) × 100 (%)

【地域の持続力】 = (評価年度の農地集積率/目標年度の目標値) × 100 (%) ※R4から算出式修正

※達成状況の評価 A:70%以上、B:30%以上70%未満 C:30%未満

3. とちぎ農業未来創生プランの推進状況

(3) 重点戦略1 明日へつなぐ 期末検証の概要

1 評価の概要・トピックス

【KPI】

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

- 人・農地プラン法制化に伴う地域計画作成の推進体制構築や、広域営農システム早期実現モデル地域等の見直しを実施した。
- 就農支援サイト「トチノ」の充実やとちぎ農業マイスターの増加など情報発信・受入体制が整いつつあり、今後の就農者数の増加が期待される。
- 人口減少下における担い手確保・育成を強化する必要がある。

項目	基準年度	R5年度(評価)			目標(R7)
		年度目標	実績	達成状況	
産地が育成する就農者数	3(R1)	30	17	52%	150
人・農地プランに位置付けられる新たなモデル経営体数	-※(R2)	8	4	50%	45
女性による新事業創出数(件)	-※(R1)	3	1	33%	15
農福連携の取組数(件)	165(R2)	183	223	322%	200

2 施策の検証

(1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

項目	主な取組実績	主な課題	R6年度の対応など
①未来へつなぐ「とちぎ広域営農システム」の構築 【農政、農村、経技、生産】	<ul style="list-style-type: none"> モデル地域の見直し(4地域)や早期実現モデルに1地区を追加して話し合いを促進(10地域) 地域計画作成のモデル地域(27地域)に対する支援チームの設置やファシリテーション研修会開催 大規模経営体間のネットワークづくり等の検討着手、出資型法人等の事例調査 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の様々な実情に応じた支援体制の確保と、担い手不足等に悩む地域への波及が不十分 地域計画作成の進捗における地域差の発生と、話し合いをリードする人材の不足 集約化・省力化に対するビジョンや作業料金等基準の共通・共有化 	<ul style="list-style-type: none"> R5モデル地域の話し合いの加速化と成果の横展開 地域計画作成手順の共有化と、支援チームによる農業委員等へのサポート 農地調整や作業料金等のルール作り推進、新たな法人化研修の推進
②他業種との相互連携の強化 【農政、農村、経技】	<ul style="list-style-type: none"> 農福連携におけるとちぎセルフセンターによるマッチング(14件)や定期的な情報発信の実施 サービス事業体の育成に向けた講習会開催等 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の要望と福祉側とのミスマッチ 1者当たり経営面積の増などにより、経営・技術等サポートの重要度が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉関係者等への農作業等の理解促進 県外事例調査結果や国の緊急支援策を活かしたサービス事業体育成の推進

(2) 意欲ある人材の参入促進

項目	主な取組実績	主な課題	R6年度の対応など
①次代を担う農業人材を育成する体制の整備 【経技】	<ul style="list-style-type: none"> 「トチノ」による情報発信強化、とちぎ農業マイスター確保(32名増)、相談窓口スキルアップ研修 いちご学科の産地との関係づくり(卒業生4名が県内就農)、農業高校連携によるデジタル教材等検討 	<ul style="list-style-type: none"> 研修可能な品目や地域の就農サポートに濃淡、農地・空き施設等の情報が限定的 更なる産地との関係強化、デジタル教材や高大接続教育のカリキュラム化 	<ul style="list-style-type: none"> 品目や産地の取組の高位平準化に向けた支援、第三者継承の円滑化の仕組み検討 学生への伴走支援の充実や、高大接続教育によるオンライン授業の環境づくり
②多彩な人材の確保・育成 【農政、経技】	<ul style="list-style-type: none"> 交流会等によるリーダー育成(17名)やビジネス創出支援(6件) スマート農業・農業DXに関する研修会等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 女性人材の掘り起こしやネットワーク化 スマート農業を地域で波及する指導者や農業DXに取り組む組織が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 先行事例の成果等の横展開 スマート農業・農業DXの優良事例や導入効果を学ぶ指導者向け研修会等の開催

3. とちぎ農業未来創生プランの推進状況

(4)ー1 重点戦略2 強みを伸ばす 期末検証の概要

1 評価の概要・トピックス

- 新たな園芸大国とちぎづくり推進方針を策定し、先端技術の活用などによる持続可能な園芸生産を推進した。
- 猛暑による米の品質低下が見られ、次年作に向け「とちぎの星」の作付拡大や高温対策技術について検討した。
- 耕畜連携を推進し、県内8地区において耕種農家と畜産農家をマッチングするコーディネーターを設置した。
- とちあいかの生産拡大などにより、令和4年のいちごの産出額が277億円と過去2番目に高い水準となった。
- 2024年問題や気候変動など、分野横断的な課題への対応を一層強化していく必要がある

【KPI】

項目	基準年度	R5年度(評価)			目標(R7)
		年度目標	実績	達成状況	
販売額1億円以上の先進的園芸経営体数	25(R2)	31	35	167%	38
50ha規模以上の園芸メガ産地数	2(R2)	1	0	0%	7
30ha規模以上の土地利用型農業中核経営体数	194(R1)	341	194	0%	450
一貫経営・乳肉複合経営体数	225(R1)	276	203	-43%	310
牛飼養頭数200頭以上の経営体数	71(R2)	82	124	482%	90
PR可能なユニークセリングポイントを発掘した品目の数	-※(R2)	3	5	166.7%	5
環境変化や時代のニーズに対応し新たに開発した品種・技術数	-※(R2)	11	4	36.4%	44

2 施策の検証

(1) 新たな施設園芸の展開

項目	主な取組実績	主な課題	R6年度の対応など
① ICTやAI等を活用した新たないちご生産技術の開発・普及【生振】	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIシステム開発に必要な栽培データの収集・分析(3カ所) ・ システムのプロトタイプ制作(2月完成予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIを活用した収穫予測モデルの精度が不十分 ・ 画像を活用した出荷予測システムが未構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIを用いたビッグデータの解析によるシステムの構築及び収穫予測モデルの精度向上 ・ スマホ等で操作可能なアプリ開発や生産者の要望に応じた新たな機能追加やシステムの改良
② “就農環境日本一”を目指すとちぎ型生産モデルの確立【生振】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分業化推進に向けたいちごリレー苗生産のための施設整備(1地区) ・ なら新生産モデルの検討及び現地実証 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リレー苗の生産や活用に向けた協議会設立の必要性が不十分 ・ 栽培管理のノウハウ等の不足によりモデルの導入が進まない 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いちごのリレー苗経営モデルを作成し各産地へ説明 ・ 新生産モデルの現地普及に向け、現地結果のとりまとめを行うとともに、現地検討会を開催

(2) 稼げる水田農業の実現

項目	主な取組実績	主な課題	R6年度の対応など
① 水田を活用した土地利用型園芸産地づくりのフル活用【生振】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による販売開拓の支援(13産地マッチング) ・ プロジェクトチームでの検討による支援策の明確化(4回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働力や栽培技術、作業効率等の課題により産地の面積拡大が不十分 ・ 加工・業務用の取引において販路が限定的なため、産地へのリスクが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働力等の共通課題を持つ産地との連携及び新たな産地づくりに向けた掘り起こし ・ 専門家の助言・指導による契約取引の拡大
② 先端技術を活用した省力的で効率的な土地利用型農業の推進【農政・生振・農整・経流】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多収品種の導入状況の把握やモデル経営体の設定及び効果検証 ・ 麦・大豆生産性向上の取組支(暗渠排水:6地区、基盤整備:8地区) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直播栽培やスマート農業技術等の導入効果が明確に示されていない ・ 麦・大豆の品質や収量が不安定であることや、適期の管理や規模拡大が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優良事例やコスト分析・経営シミュレーション等による経営指標値の提示、超低コスト生産体系の横展開 ・ 導入技術の検証や普及啓発研修会の開催等により理解促進を図り、地域農業に応じた技術を推進

3. とちぎ農業未来創生プランの推進状況

(4)–2 重点戦略2 強みを伸ばす 期末検証の概要

(3) 栃木の畜産力強化に向けた展開

項目	主な取組実績	主な課題	R 6年度の対応など
①担い手の育成や多様な畜産経営の展開による経営力の強化 【畜産】	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者の第三者継承等の支援により1組が酪農経営開始 耕畜連携推進に向けたコーディネーターの設置(8地区)、コントラクターの育成(5地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者の受入体制整備や畜産経営に係る知識・技術等の習得が不可欠 耕種と畜産が一体となった組織体制の構築による効率的な飼料の生産・販売及び作業受委託が求められる 	<ul style="list-style-type: none"> 就農支援サイトや相談会との連携強化や離農予定者の理解醸成による第三者継承の促進 コントラクター組織の育成による耕畜連携促進及び取組規模の拡大
②AI・IoTなどの先端技術等を活用した生産・販売力の強化 【畜産】	<ul style="list-style-type: none"> 先進農家13戸への聞き取りによる技術的課題等の把握及び結果の共有 キッチンカー等を活用した牛乳消費拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 導入メリットや畜産DX運用に係る理解が不足 酪農を取り巻く情勢への理解が不足 	<ul style="list-style-type: none"> 導入効果の検証や研究会を通じた生産者間の情報共有や理解醸成 牛乳乳製品や酪農に関するPRによる理解醸成

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

項目	主な取組実績	主な課題	R 6年度の対応など
①共創による発信力の強化と差別化によるブランド価値の深化 【経流・経技・生産】	<ul style="list-style-type: none"> 県誕生150年記念「いちご王国」鉄道連携特別プロモーションの実施 ユニークセリングポイントを表示した商品の開発支援(1件) 	<ul style="list-style-type: none"> 更なるいちごの生産振興や関連企業の活性化及び継続したプロモーションが不可欠 認知度向上には農業団体等との連携が不足 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者や県民を巻き込んだイベントやキャンペーン等によるプロモーションの強化 関係団体と連携した首都圏での販促活動
②牛肉、米、青果物を中心とした県産農産物の戦略的な輸出拡大 【経流・生産・畜産】	<ul style="list-style-type: none"> 輸出指導者育成セミナーの開催(1回) バイヤーとの商談等支援(牛肉)やプロモーション実施に向けた情報交換(コメ)、商流構築等に向けた生産者支援(いちご) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外需要に対する供給力や輸出規制に対応できる産地が不足 海外の情勢等を踏まえた新たな品目・輸出先国の発掘が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな輸出産地の育成による海外需要に応える輸出向け出荷量の確保 海外の情勢等を踏まえたテストマーケティングや新規輸出先国の開拓

(5) 次世代を見据えた研究開発の推進

項目	主な取組実績	主な課題	R 6年度の対応など
①環境変化や時代のニーズに適応した新品種・新技術の開発 【経技】	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応した技術開発に向けた試験研究(なし、乳用牛、カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス削減技術等) 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動による生産現場への影響が顕在化しており、速やかな技術開発と現場への普及が不可欠 気象状況の年変動が大きく効果検証が困難 	<ul style="list-style-type: none"> 生産現場や普及指導員との連携による地域の実情に合わせた対策技術の確立 マニュアルの作成やセミナー等の開催による技術の速やかな普及
②開発力強化のための体制整備 【経技】	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成プログラムの策定及び実行に向けた体制整備 セミナー等の開催による試験研究の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 若手職員が多く、人材育成に係る人手が不足 試験研究マネジメントにおける普及の検討が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成プログラムの策定及び幅広い視点で業務を遂行できる人材育成 各関係機関と連携し、マネジメントの見直しや普及に向けた検討を行い、効率的な体制を構築

3. とちぎ農業未来創生プランの推進状況

(5) 重点戦略3 呼び込み・拓く 期末検証の概要

1 評価の概要・トピックス

【KPI】

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

○体験を伴う滞在型のニーズに対応するための研修会やワークショップを実施し、実践地域の拡大が図られた。

○交流サイト「TUNAGU」の情報発信を強化し、農村ファンが増加するとともに、農ある暮らし推進協議会の設立による移住促進に向けた連携体制が整備された。

○思川流域で雨水流出抑制対策の基本指針を策定した。また、流域協議会において関係者の対策意識の醸成が図られた。

項目	基準年度	R5年度(評価)			目標(R7)
		年度目標	実績	達成状況	
農産物直売所及び農村レストランの販売額(億円)	175.2(R1)	177.8	182.2	269.2%	180.3
農村ファン(農村における関係人口)創出人数	-※(R1)	365	585	160.3%	645
農村地域の雨水流出抑制対策実施流域数	-※(R2)	2	2	100.0%	3
防災重点農業用ため池における防災対策を講じた施設の割合(%)	-※(R2)	51	50	98.0%	100

2 施策の検証

(1) 新しい人の流れによる農村地域の活性化

項目	主な取組実績	主な課題	R6年度の対応など
①地域経済の活性化につながるグリーン・ツーリズムの推進 【農村】	<ul style="list-style-type: none"> 新たなニーズに対応した農泊モデル構築のためモニターツアーの開催 「とちぎの農村めぐり応援隊」による魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要の増加等、新たなニーズに対応するための受入体制が未整備 SNS等の閲覧者数は増加しているが「回遊」「再訪」する人の動きの把握が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> 農村イノベーションに向けた機運醸成や新たなビジネス創出の計画作り、受入体制の整備 在日・来日外国人への情報発信を強化するためのWEBサイトの改修
②将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大 【農村】	<ul style="list-style-type: none"> 農村ファン受入地域組織の実践活動支援(4組織) 交流サイトTUNAGUの会員、地域団体向け研修の実施(計13回) 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や人材不足により地域活動が停滞 地域団体の情報発信や協働活動数が少なく会員の活動参加につながっていない 	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体と連携した活動を展開するTUNAGU特派員の確保・育成 オンラインコミュニティの活用等による会員間や地域との交流機会の創出
③農村地域の将来を担う多様な人材の定住促進 【農村】	<ul style="list-style-type: none"> 「農」ある暮らしアドバイザー意見交換会、半農半X希望者との交流会開催 “農ある暮らし”webページ公開 	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数が少ない アドバイザーの居住地域や支援項目に偏りがある 	<ul style="list-style-type: none"> 農ある暮らしの交流会開催、受入体制整備・強化 「とちぎの農村めぐり」やTUNAGUとの連携による情報発信

(2) 安全・安心な栃木の農村づくり

項目	主な取組実績	主な課題	R6年度の対応など
①農村地域の防災力の強化 【農整】	<ul style="list-style-type: none"> 雨水流出抑制対策基本指針策定(2流域) 防災重点農業用ため池の劣化等への対策工事の実施計画策定支援(71施設) 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水流出抑制対策の流域に関係する市町、土地改良区、農業者による合意形成 防災対策が未着手のため池への工事推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各流域協議会(10流域)での研修会等の開催による取組意識の醸成 ため池の防災工事、廃止工事の推進
②次世代型の農村環境の整備 【農村・農整】	<ul style="list-style-type: none"> 安全に配慮した「次世代型生産基盤技術導入指針」の事業計画への反映(2地区) 情報通信施設を地域活性化やスマート農業に有効活用するための検討(1地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体や農業者の安全安心な農村環境づくりに対する理解促進が不十分 情報通信環境の整備地区における住民の意向把握、活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者や土地改良区等に対する水路の暗渠化など安全性に配慮した基盤整備技術の提案 情報通信環境の整備地区における実施計画策定支援の継続



2 主な施策の取組状況

重点戦略1 明日へつなぐ



(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

①-1 新規就農者の育成

○ とちぎ農業マイスター等を対象としたスキルアップ研修の開催

- 新規就農者の研修受入れに当たっては、研修生の個々の状況に応じた様々な指導方法やコミュニケーションなどのスキルが必要です。
- そこで、とちぎ農業マイスター等を対象に、研修生を受け入れる心構えや就農者の育成に必要な基本的な知識・スキルを習得する研修会を開催しました。
- 今後もこのような研修を定期的で開催し、就農希望者の受入体制の充実を図っていきます。



とちぎ農業マイスターによる技術指導



研修の様子
(経営技術課)

○ アグリトークin河内の開催(河内地域)

- アグリトークin河内は、就農予定者(研修生)が、先輩農業者のほ場視察や意見交換を通じて、就農の具体的なイメージづくりや仲間づくりを支援する目的で令和3(2021)年度から開催しています。
- 令和5(2023)年度は、7月にすべての就農予定者向け、11月にはいちごの就農予定者に限定して開催し、先輩農業者からの就農に向けたアドバイスや、参加者相互の意見交換を行いました。
- 今後も研修生と先輩農業者の相互交流により、円滑な就農に向けた支援を行っていきます。



意見交換



先輩農業者ほ場で交流

(河内農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

①-2 新規就農者の育成

○ 新規就農支援協議会の取組開始(那須地域)

- ・ 那須地域の農業を持続的に発展させていくためには、意欲ある若者が就農し、定着することが重要です。
- ・ 令和5(2023)年2月に新たな研修受入組織として設立された「那須地域新規就農支援協議会(事務局:JAなすの)」では、新規就農研修生の確保に向け、現地見学会の開催や県内外の就農相談会へ出展を行いました。その結果、令和6(2024)年度研修生として3名を受け入れることが決まりました。
- ・ 今後も研修生の受入れを継続し、新規就農者の確保・育成を進めます。



現地見学会



短期研修
(那須農業振興事務所)



(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-1 未来へつなぐ広域営農の実現

○ とちぎ広域営農システム構築に向けたモデル地域の取組

- 令和4(2022)年度末までに、県内に33のモデル地域が設置され、地域内で営農を継続するため様々な話し合いや取組が行われています。
- 令和5(2023)年度は、集落営農組織の統合による新たな法人の設立や組織間の連携協定が締結(2地域)され、新たに3つの地域で、広域営農体制が始動しました。
- 今後は、先行しているモデル地域の目指す姿を早期実現するとともに、事例集の活用等により、他地域でも話し合いが開始できるよう支援をしていきます。



ファシリテーション研修会(令和5(2023)年8月)

(経営技術課・生産振興課)

○ 広域営農システムの実現に向けた話し合い(河内地域)

- 宇都宮市上小倉地域と今里地域では、農地集約に向け、将来担い手がどのエリアの農地を耕作するかを示すゾーニング地図の原案を作成し、話し合いを進めています。
- 今後も話し合いを重ねながら地図を完成させ、農地の集約化を図るためのルール作りを進めていくとともに、この取組を他地域へも波及させていきます。



関係者による検討



作成中のゾーニング地図

(河内農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-2 未来へつなぐ広域営農の実現

○ 5つの集落営農組織(営農集団)で広域連携協定締結(上都賀地域)

- 鹿沼市南押原地区には5つの集落営農組織があり、高齢化に伴う担い手不足が問題となっています。
- そこで、「集落営農組織のあり方検討会」を開催し、各組織が抱える課題を共有し合意形成を図りました。
- 令和6(2024)年3月には、オペレーターや機械等を融通するための広域連携協定を締結しました。
- 今後は、連携協定の実現に向けて組織活動を支援していきます。



第1回集落営農組織のあり方検討会



広域連携協定調印式

(上都賀農業振興事務所)

○ 市町と連携した地域計画の策定推進(芳賀地域)

- 地域の農業と農地を将来にわたって守るため、市町では、「地域計画」の策定に向けた地域の話し合いなどが始まりました。
- 地域計画策定の進捗状況や課題などについて、市町担当者の意見交換の機会を設けるとともに、県農業会議と連携し、地域での話し合いの中心となる農業委員や農地利用最適化推進委員向けに現場での先進事例を踏まえた研修会を開催しました。
- 今後とも管内関係者と連携し、地域の取組を支援していきます。



農業委員等向け研修会



地図を囲んでの話合い

(芳賀農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-3 未来へつなぐ広域営農の実現

○ 集落営農組織の再編(芳賀地域)

- 市貝町小貝地区では、設立して18年が経過する3つの集落営農法人が、構成員の高齢化や作業の効率化、新たな労力の確保による将来の組織運営を見据えて、令和元(2019)年から連携や統合の検討を行ってきました。
- 話し合いの結果、1法人は統合を見合わせましたが、令和6(2024)年1月4日、2法人によって「株式会社こかいの郷」が誕生しました。
- この再編が地域農業のあり方や将来の集落営農のあり方を示す「道しるべ」となることを期待します。



法人設立に向けた研修会



設立報告会

(芳賀農業振興事務所)

○ 地域農業の未来設計図「地域計画・目標地図」研修会の開催(下都賀地域)

- 地域計画の策定・実行に向けて、意向調査の実施や地域集落における話し合い、目標地図の素案作成を円滑に進めるため、農業委員等を対象に、令和5(2023)年9月4日に「地域計画・目標地図研修会」を開催しました。
- (一社)全国農業会議所の大出丈夫氏による講演に加え、鹿沼市南押原地区の農業を考える会の小平敏男氏から地域計画策定に向けた取組状況について発表いただきました。
- 参加者には大変好評であり、今後の活動に活かされることを期待しています。



会場の様子



取組状況発表

(下都賀農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-4 未来へつなぐ広域営農の実現

○ 小山市における集落営農ワークショップの開催(下都賀地域)

- ・ 小山市の将来を見据えた水田農業の方向性を検討し、持続可能な担い手の育成や集落の範囲を超えた担い手相互の連携活動の構築など集落営農の再編整備に向け、JAおやまと連携し集落営農ワークショップを開催しました。
- ・ ワークショップでは、JAおやま管内の12組織が参加し、米政策の現状と支援施策を説明した後、集落営農組織の現状と課題、担い手相互の連携活動について意見交換会を行いました。
- ・ 若い担い手が参画できる収益性の高い集落営農育成が必要との意見が多く、今後とも持続可能な水田農業を目指し、継続的な支援を展開していきます。



集落営農ワークショップ



農用地の効率的利用

(下都賀農業振興事務所)

○ 矢板市で「農事組合法人沢」が設立(塩谷南那須地域)

- ・ 沢集落営農組合は平成26(2014)年2月に設立し、水稻(主食用米・飼料用米・WCS)、二条大麦を作付してきましたが、地域農業を永続的に活動ができるよう農地の集積・集約化と組織基盤の強化のため、法人化の検討を行いました。
- ・ 法人参加へ14名の合意形成が図られ、令和6(2024)年1月10日に法人設立を実現しました。
- ・ 30代の担い手の確保も図られたことから、今後は、法人の中核としての成長とともに、地域農業の維持・発展が期待されます。



農事組合法事沢構成員



沢集落の農地

(塩谷南那須農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

②-5 未来へつなぐ広域営農の実現

○ 農地バンク活用推進と担い手への農地集積 (那須地域)

- 将来にわたり地域の農地が有効に活用されるよう、農地中間管理機構(農地バンク)を活用した担い手への集積を推進しています。
- 那須塩原市下大貫地区においては、将来の農地利用意向アンケートや話し合いに基づき担い手への集積を進めた結果、地域の農地144haのうち68.5haが農地バンクを活用した集積に至り、地域の集積率は約70%にまで高まりました。
- 地域の財産である農地をスムーズに次世代に渡せるように将来の姿を地域と関係機関が一緒に考え、効率的な営農に向けた集積・集約化を進めていきます。



支援チームでの現地調査



農地集積に係る地域会合

(那須農業振興事務所)

(1) 地域農業の持続的な発展

将来を見据えた担い手の育成や集落営農組織の活躍など、地域を支える仕組みづくりを支援しています。

③ 他業種との相互連携の強化

○ 「農事組合法人ファームわか」に農業法人（中森農産株式会社）が参入（下都賀地域）

- 農業従事者の高齢化や後継者不足が問題となっており、集落営農組織においても多くの組織が10年後の存続に危機感を持っている状況にあります。
- 農事組合法人ファームわかでは、将来の持続的経営形態を模索する中、新たな方向性として外部からの参入に着目し、埼玉県加須市に拠点を置く中森農産株式会社に対して経営参画を働きかけました。
- その結果、中森農産がファームわか構成員として加入し、中森農産代表取締役がファームわか代表理事に就任することになり、新たなスタイルによる営農活動が開始されました。

○ 下都賀地方農政推進トップセミナーを開催（下都賀地域）

- 下都賀管内の5市町長やJA組合長、市町農業委員会会長、農政関係幹部職員を対象に「下都賀地方農政推進トップセミナー」を初めて開催しました。
- 東京に本社を置くIT企業の(株)オプティム代表取締役社長菅谷俊二氏を講師に迎え「デジタルを活用したスマート農業は栃木と日本の未来を明るくする」と題した講演が行われました。
- 同社は、農業の担い手不足が危惧される栃木市小野寺地区などでスマート農業を実践する子会社「オプティム・ファーム」を4月に設立しており、「最新のスマート農業を使った産業変革を通じてみなさんが豊かになる取組を一緒に進めたい」と話されました。



ファームわかメンバー



麦の生育状況

(下都賀農業振興事務所)



トップセミナー会場



(株)オプティムの講演

(下都賀農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

①-1 将来を担う新規就農希望者の確保

○ いちご学科第一期生が就農・収穫開始

- 次代の「いちご王国・栃木」をけん引する「いちご経営者」の育成を目的として、令和3(2021)年に創設した農業大学校「いちご学科」の第一期生が就農し、いちご経営を開始しました。
- 学校や生産現場での実習により、栽培技術や経営管理に関する知識を2年間学び、野木町で就農した第一期生は16aのハウスでとちあいかを栽培し、日々、栽培管理や収穫、出荷に取り組んでいます。
- 今後は、早期の経営安定化と発展に向けて支援を行っていきます。



栽培中のいちごハウス



収穫作業の様子

(経営技術課)

○ オンラインによる高大接続教育とVR教材で梨の摘果作業を効果的に学習

- 農業を学ぶ学生の就農意欲の喚起を目指し、“いちご”と“なし”を題材とし、VR(仮想現実)を活用したデジタル農業教材等を製作しました。
- 令和5(2023)年度は、農業大学校と農業関係高校を結んだオンライン授業を4校で実施し、那須拓陽高校では、オンライン授業と合わせて、VR教材でなしの摘果作業体験を行いました。
- 生徒からは、摘果作業の重要性やポイントの理解をより深めることができた、早く実践したい等の意見がありました。今後はオンラインによる高大接続教育を推進し、就農意欲喚起や技術習得を支援します。



VRを活用した授業の様子



オンライン授業の様子

(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

①-2 将来を担う新規就農希望者の確保

○ 県内最大級の就農相談会「トチノフェア2023」を開催

- 本県農業の担い手を確保するため、JAグループやとちぎ農業経営・就農支援センターと共催で、就農相談会「トチノフェア」を開催しました。
- 県内外から参加した77名の相談者は、市町や45関係機関等の相談ブースでの、就農に向けた技術研修や農地の確保、資金調達、農ある暮らしなどの具体的な相談と併せて、同時開催のセミナーでは先輩農業者の実例を熱心に勉強していました。
- 今後も、農作業体験会や就農相談会等の取組を実施し、着実に就農できるよう支援していきます。



相談会場



セミナー会場
(経営技術課)

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

○ トチノ閲覧者10万人を突破！

- とちぎ就農支援サイト「トチノ」では、本県で就農する魅力や、先輩農業者が活躍する姿などを発信しており、サイト開設から2年目の令和5(2023)年度に、閲覧者数が10万人を突破しました。
- 自分に合った農業スタイルや就農の進捗度合いを自己診断する機能や、「農ある暮らし」を実践されている方の紹介コーナーなどを新設しました。
- 今後も、サイトのコンテンツを順次追加し、優良事例など就農支援情報を充実させていきます。



とちぎ就農支援サイト「トチノ」



(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

①-3 将来を担う新規就農希望者の確保

○ 本格的な研修を前にインターンシップで相性チェック！

- ・ 県内で就農を希望する相談者等を対象に、農業従事への正しい理解や具体的な就農イメージの醸成を促すため、農業インターンを実施しました。
- ・ インターン参加者は、体験受入先の従業員やパートの方と一緒に作業し、新規自営就農や農業法人等に就職した場合と同程度の仕事を体験しました。
- ・ インターン参加者は、積極的に質問をする、農作業を事前に調べておくなど、本格的な研修に入る前の心構えを学びました。



インターンの様子



インターンの様子

(経営技術課)

○ 本県で農業を学ぶ学生等約400人が参加し「未来につなぐとちぎ農業フォーラム2023」を開催

- ・ 若者の就農意欲を喚起し、次代を担う農業人材の確保・育成を図るため、農業を学ぶ学生等約400名が参加し、若手農業者との意見交換を行いました。
- ・ 学生と農業者とのパネルディスカッションでは、学生の就農への思いや将来の夢、目標の発表に対し、若手農業者から実践的なアドバイスが送られました。
- ・ 開催前後に実施したアンケートの結果、「農業へ魅力を感じる」、「将来職業として農業をやりたい」と思う学生の割合が増加しました。



事例発表



パネルディスカッション

(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

①-4 将来を担う新規就農希望者の確保

○ 多様化する就農相談に対応する窓口担当者向けのスキルアップ研修会を開催！

- 就農相談件数の増加や相談内容の多様化を受け、相談窓口担当者約70名を対象に、相談に適切に対応するための基本知識やスキルを習得するための研修会を実施しました。
- 研修会では、実際の事例を交えながら相談対応のポイントなどを学ぶとともに、グループワークでは相談対応の模擬実践や窓口担当者間の意見交換を行いました。
- 相談対応のノウハウの蓄積や標準化を進め、就農希望者に寄り添ったサポートをしていきます。



スキルアップ研修



グループ演習

(経営技術課)

○ 将来的な人材確保に向けて

- 畜産酪農研究センターでは、畜産への関心と理解を深める機会を提供し、畜産を職業として選択するきっかけとするため、インターンシップを実施しています。
- 畜産研究員体験には、10名の小中学生が参加しました。また、インターンシップでは、高校生・大学生6名を受け入れました。また、当センターでは初めて障害者の受け入れも行いました。
- 今後もインターンシップ等に積極的に取り組み、後継者の確保・育成に努めていきます。



体重測定の様子



牛の心音を聞く様子

(畜産振興課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

①-5 将来を担う新規就農希望者の確保

○ 海道いちご団地における新規就農者支援(河内地域)

- 宇都宮市海道地区においては、ほ場整備事業を契機として「いちご団地」が創設され、令和5(2023)年4月から5名が新規就農しました。
- 海道いちご団地での経営開始にあたっては、関係機関・団体による「経営支援チーム」により、就農準備から経営安定までサポートする体制を整えています。
- 就農前は研修支援から技術習得、補助・融資の相談などを行い、就農後は経営が軌道に乗るまで5年間を目処に技術の習得支援や経営に関する助言を継続し、重点的に支援していきます。



現地検討会



いちご団地

(河内農業振興事務所)

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

○ 魅力あるUターン就農事例を紹介するパンフレットを小学生の保護者へ配布(上都賀地域)

- 他産業で働く農家後継者へ稼げる農業の情報を発信し、Uターン就農意欲の啓発を図るため、事例集を作成しました。
- 令和5(2023)年度は、鹿沼市、日光市内の小学1～3年生の保護者等を対象に4,400部を配布しました。
- 今後も、オーダーメイドによる就農定着支援をはじめ、上都賀地域の農業を次世代につないでいく普及活動を展開します。



Uターン就農事例集



(上都賀農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

①-6 将来を担う新規就農希望者の確保

○ JALしもつけ新規就農希望者研修受入体制の整備(下都賀地域)

- JALしもつけではこれまで、岩舟町ぶどう生産出荷組合と苺部会壬生支部が新規就農希望者の研修を受け入れてきました。
- 令和5(2023)年度に、新たな担い手の確保育成の強化を図るため、研修制度の見直しを行いました。これにより、いちごについてはJALしもつけ管内どの地域でも研修受入が可能になりました。また、就農準備資金認定研修機関になったことにより、研修生が就農準備資金を活用できるようになりました。
- 今後は、研修受入品目を増やすなど研修受入体制の充実を図っていきます。



ぶどうの研修



いちごの研修

(下都賀農業振興事務所)

○ 新規参入者の農業研修と空きハウスの活用支援(安足地域)

- 関係機関・団体と連携し、空きハウス等の情報収集を実施し、新規就農塾の研修生を中心に情報提供を行っています。
- 安足地域では、過去5年間で10名が「経営資源有効活用リフォーム支援事業」を活用し、ビニールの張替や機械の修繕を行うことで、営農開始時の費用負担軽減を図っています。
- 新規参入者が、スムーズに就農・定着できるよう、就農環境情報の提供、事業の活用を支援していきます。



移設・修繕したいちごハウス

実施年度	安足地域	県全体
R1	1	5
R2	3	6
R3	1	3
R4	3	11
R5	2	9
合計	10	34

リフォーム支援事業の活用数

(安足農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

②-1 女性が活躍する環境づくり

○ 「とちぎ女性農業委員の会」への知事表彰

- 県内女性農業委員による「とちぎ女性農業委員の会」は、平成15(2003)年から女性農業委員登用のため、市町への働きかけや意見交換を行ってきました。
- こうした活動の結果、本県の女性農業委員の登用率は令和4(2022)年度まで6年連続日本一、令和5(2023)年度の改選により全ての委員会に女性委員が登用されるなど、顕著な成果を挙げました。
- 県は、女性農業委員の地位確立に向けた取組に対し令和5(2023)年12月に知事表彰を行いました。受彰団体は「今後とも女性委員の登用に関する各種活動を積極的に行う」と決意を新たにしました。

○ 女性農業者アグリビジネスセミナーで6つのビジネスプランが誕生！

- 女性農業者を対象として、雇用・労務管理、マーケティング、ブランディングなどのスキルを習得する研修会を全8回開催しました。
- また、受講者間のワークショップ等を通して、新たな気づきや発想を学び、受講者それぞれの課題解決に向けたプランニングを実践しました。
- 研修の最終回には、受講生が農業経営の課題や今後の取組計画などを発表し、6つのビジネスプランが誕生しました。今後は、ビジネスプランの実現に向けて支援していきます。

●令和4年度全国女性農業委員登用状況（上位5）

- ①栃木県(20.2%) ②宮城県(19.1%) ③岩手県(18.5%)
④群馬県(18.2%) ⑤山口県(17.5%)

●令和5年度における本県委員改選の結果（R5.9）

	農業委員数	うち女性	女性登用割合
改選前	376人	76人	20.2%
改選後	369人	83人	22.5%

・市町別女性登用割合：最高45.5%、最低10.5%

・女性委員の役職登用：会長2名、職務代理4名



表彰状授与式

(農政課)



研修の様子



プラン発表

(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

②-2 女性が活躍する環境づくり

○ 土地改良区等における男女共同参画の推進

- 令和5(2023)年12月、土地改良区等の男女共同参画の積極的な推進を図るため、土地改良区運営基盤強化協議会(農政局、県、連合会で構成)による土地改良区等との意見交換会を実施しました。
- 令和5(2023)年度は、三栗谷用水土地改良区と多様な人材が参画することによる効果や女性理事の役割について意見交換し、情報共有が図られました。
- 今後も、土地改良区等との意見交換を通して、引き続き女性理事登用を促進していきます。



三栗谷用水土地改良区との意見交換の様子



農村女性会議研修会の様子
(農地整備課)

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

○ にらを生産する女性を対象とした勉強会の実施(河内地域)

- JAうつのみやにら専門部「にら女性勉強会」は、女性生産者や女性パートナーが定期的に集まって技術向上や経営改善を目指す「参画型」が特徴の会です。
- 令和5(2023)年度は、アシストスーツの実演会や先進的なにら出荷調整機を活用した作業の事例調査、経済流通課長との交流会を実施し、今後の取組について検討を行いました。
- 勉強会をきっかけに女性が一步前に踏み出し、産地全体の活性化が図られることが期待されます。



出荷調整機見学の様子



経済流通課長との交流会の様子

(河内農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

②-3 女性が活躍する環境づくり

○ SNSを活用した「かみつが農業女子」の活動支援(上都賀地域)

- 「かみつが農業女子」は、女性農業者がより一層活躍し、経営に参画できる環境整備を進めるため、鹿沼市の農業女子6名で結成されました。
- 「男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」を契機とした交流会を日光市で開催したことにより、日光市の農業女子が加わり17名に増加しました。
- SNSを活用した情報交換や交流会を通じて、つながりを強固なものとし、さらなるメンバーの拡充を図るなど、引き続き女性の経営参画を支援していきます。



かみつが農業女子



日光市での交流会

(上都賀農業振興事務所)

○ 土地改良区の女性役職員の登用(下都賀地域)

- 第5次男女共同参画基本計画において土地改良区の理事に占める女性の割合を10%以上にするという目標が設定され、土地改良区の運営等への女性参画が進められています。
- 小山用土地改良区では、男性中心とされる土地改良の中で、理事長や事務局の率先した役員への働きかけにより、早期に目標を達成しました。
- 土地改良区での活動のほか、令和5(2023)年11月に開催された全国水土里ネット女性理事意見交換会に出席するなど、益々の活躍が期待されます。



理事長及び女性役職員



女性理事意見交換会

(下都賀農業振興事務所)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

③-1 多様な人材の確保・育成

○ 障害者が農作業に携わりやすくするための農福連携インターンシップの実施

- より多くの障害者福祉施設が安心して農福連携マッチングに参加できるように、施設利用者が農作業を体験する農福連携インターンシップを開催しました。
- インターンシップでは、体験の他、障害者との農福連携に取り組む農業者と福祉施設職員との意見交換が行われ、相互に理解が深まりました。
- 今後も、農福連携の取組拡大に向けて、引き続き県内各地でインターンシップを実施していきます。



農業者が農作業について説明している様子



いちごの箱折り体験の様子

(農政課)

○ 働き方に合わせた雇用労働力マッチングの実証

- 必要な労働力の確保に向けて、「援農ボランティアの受入れ」、「求人アプリによる日雇い」、「WEB求人サイトによる長期雇用」の実証に取り組んでいます。
- また、いちごとトマトの生産における雇用者が行う農作業を分解し、求人しやすい職場環境に向けたポイントを整理しました。
- 本取組の成果を、農業者向け「手引き」としてまとめ、新たな働き手とのマッチングにつなげていきます。



求人アプリ活用の実証
(露地野菜の求人)



いちごの葉かき作業に入る前の準備

(経営技術課)

(2) 意欲ある人材の参入促進

新規参入者や女性など、産地が主体となって栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めています。

③-2 多様な人材の確保・育成

○ 本県での雇用就農を促進するための法人見学ツアーを開催

- 農業法人で働きたい方を対象に、生産現場の見学や、実際に農作業を体験するツアーを開催しました。
- 令和5(2023)年度は、9月にいちごと露地野菜、12月に畜産や花き、いちごで実施し、県内外から参加した14名からは、作業内容や労働環境などについて多くの質問が出されていました。
- 今後も、ツアーや就農フェア等を通して先進的な農業法人や農業で働く魅力を伝えていくとともに、引き続き雇用就農の促進に向けた研修会等の強化を図っていきます。



いちごの定植作業体験



畜産経営体の見学
(経営技術課)

○ いちご及びトマト若手トッパー交流会の開催

- これからのいちごやトマトの産地をけん引する若手のトッパーを育成するため、各産地においてモデル的な経営を展開している若手生産者の交流会を開催しました。
- いちごの若手交流会では、「いちご王国・栃木戦略」の取組やリレー苗の活用、トマトの若手交流会では、高生産栽培に向けた方策等について、活発な意見交換が行われました。
- 今後も、このような若手の県域ネットワークづくりを行い、経営力のレベルアップを図っていきます。



いちご若手交流会



トマト若手交流会

(生産振興課)



2 主な施策の取組状況 重点戦略2 強みを伸ばす



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-1 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 次世代型生産基盤整備技術の農業者向けPR動画を公開

- スマート農業に対応した基盤整備技術の導入を推進するため、各種技術の効果や導入に際しての留意点、実際に技術を導入した農業者のインタビューなどをまとめたPR動画を作成しました。
- これまで、5つの技術について、農政部YouTubeチャンネルにて動画を公開し、農業農村整備事業を計画している地域や経営拡大を検討している農業者に広く視聴していただいています。
- 今後も新たな動画を作成するとともに研修会等を開催し、農業者の理解促進を図っていきます。



作成したPR動画

(農地整備課)

○ 次世代型生産基盤技術を導入(河内地域)

- 宇都宮市海道地区では、将来にわたって農家が活躍できる生産性の高い基盤づくりを目指し、水管理システムや排水路の暗渠化等の次世代型の基盤整備に取り組んでいます。
- 実際に次世代型生産基盤技術を導入した営農により、明らかとなった課題や留意点等を整理し、地域として何が必要かを考え、現場の抱える課題解決に向けた取組を進めていきます。



水管理システム



排水路の暗渠化

(河内農業振興事務所)

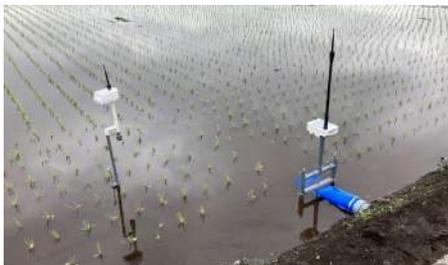
(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-2 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 水管理システムの導入等による水稲生産の省力化(芳賀地域)

- 担い手への農地集積や規模拡大による労働力不足が問題となっているため、水稲栽培の省力化を図る手段として、水位センサーと自動給水栓を用いた水管理システムの導入を進めています。
- 本システムは、ほ場に行くことなく、スマートフォンでの遠隔操作による水管理が可能となり、水回り時間の短縮が図られることから22箇所を設置されました。
- 芳賀町北部第2地区では、芳賀町土地改良区との連携のもと、希望者への操作説明会を実施しており、今後もほ場整備工事と併せた水管理システム導入を進めていきます。



水位センサーと自動給水栓による水管理



操作説明会
(芳賀農業振興事務所)

○ 稲作経営を開始したIT企業(オプティムファーム)の地域定着支援(下都賀地域)

- 栃木市の小野寺地区では、ほ場整備された水田を中心に営農活動が行われていますが、中山間地の立地条件のため担い手不在が課題となっています。
- こうした中、IT企業が新たに地域の担い手として2haの水田で稲作経営を開始し、代表ほ場においてドローンによる直播栽培を行い、集落員の関心を集めました。
- 今後、更なる農地集積が期待されることから、地域の担い手になるよう、効率的な栽培体系等を支援していきます。



ドローンによる直播実演



出穂期の直播ほ場
(下都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

①-3 水田の高度利用と新技術導入による生産の拡大

○ 選別機導入により大豆の生産を拡大(上都賀地域)

- 日光地域では、共同で利用している大豆選別機の機能低下が作付面積の拡大の妨げになっていました。
- JA日光大豆部会では、新たに選別機を導入し生産環境が整ったことから、実需からの出荷要望に応え、大豆の生産拡大を進めています。
- 今後は、地元の食品事業者など実需者と連携しながら日光産大豆のブランド化を図り、地域の特産物として育成していきます。



導入された大豆選別機

(上都賀農業振興事務所)



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-1 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 「とちあいか」の生産拡大について

- 「とちあいか」は、収量性が高く、病気に強く作りやすいこと等から、急激に栽培面積が拡大しており、令和5(2023)年度に初めて、「とちおとめ」の栽培面積を上回りました。
- 収量及び品質の安定化に向け、「とちあいか未来創りサポートチーム」により、新規栽培者が安心して栽培できるよう重点指導を行うとともに、公式LINEを活用した栽培情報の提供や、県域の現地検討会を開催しました。
- 今後も、「いちご王国・栃木戦略」に基づき、「とちあいか」の生産拡大を進めていきます。



公式LINEによる情報発信



とちあいか県域現地検討会

(生産振興課)

○ 施設園芸“就農環境日本一”生産モデルの確立

- 今後の本県農業を担う若者が夢を持てる、高収益な施設園芸の実現を図るため、最新の施設や設備、技術を組み合わせた、施設園芸“就農環境日本一”生産モデルの構築や現地実証を進めています。
- 令和5(2023)年度は、いちご生産モデルの現地検討会を開催するとともに、にら生産モデルの現地実証を開始いたしました。
- 今後も、生産モデルの現地実証や情報発信を行い、現地への普及展開を図っていきます。



いちご生産モデルの現地検討会



にら生産モデルの実証ハウス

(生産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-2 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ いちご産地日本一の発展に向けた「芳賀地域115(いい・いちご)」戦略の推進(芳賀地域)

- 芳賀地域では、生産者・JA・市町とともに令和5(2023)年1月に「芳賀地域115(いい・いちご)戦略」を策定し、目標実現に向け取り組んでいます。
- その結果、令和5(2023)年産のJA販売額は過去最高額の103.8億円となり、2年連続で100億円を達成しました。また、令和6(2024)年産「とちあいか」の作付割合は52%(83.6ha)まで拡大し、戦略目標である50%(80ha)を1年前倒しで達成しました。
- 今後も、令和7(2025)年産のJA販売額「115億円」達成に向け、関係者一致団結して取り組んでいきます。



とちあいか栽培講習会



現地検討会
(芳賀農業振興事務所)

○ 「とちあいか」の生産拡大のためのサポートチーム活動(下都賀地域)

- 「とちあいか」は下都賀管内において、栽培面積の6割以上を占めています。新規栽培者が増加していることから、県と関係団体が一体となったサポートチームが、生理障害対策や収量・品質の向上に必要な支援を実施しています。
- 具体的には、課題を持つ生産者のリストアップと重点指導、全栽培者を対象とした糖度調査、ICT機器を活用した優良事例調査、現地検討会による関係者の交流促進等を行っています。
- 今後は、活動で得られたデータをもとに栽培環境が収量等に及ぼす影響について分析・周知し、さらなる生産拡大を後押ししていきます。



現地検討会の様子



ICT機器と生育調査の様子
(下都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-3 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ とちあいかの生産拡大による産地強化と技術支援(安足地域)

- 「とちあいか」の生産拡大に向けて、品種特性や栽培技術の指導・支援を行うとともに、管内でのリレー苗(定植苗)供給体制の整備に取り組みました。
- 「とちあいか」の作付が拡大し、佐野・足利地方いちごリレー苗生産協議会が設立しました。
- 「とちあいか」リレー苗の安定供給に向け、協議会に対し、管内生産農家での増殖支援や需給調整、知的財産権の保護、安定生産のための協議会の運営支援を行います。



とちあいかの現地検討会



とちあいか
(安足農業振興事務所)

○ グリーン農業推進のための技術検証と導入促進(安足地域)

- 品目・地域に適した環境負荷低減技術の確立を図るため、いちごではUV-B照射によるうどんこ病抑制技術と生分解マルチの導入、トルコギキョウでは低エタノール土壤還元消毒について、展示ほでの実証試験に取り組みました。
- 結果を検証・評価し、十分な効果が見込まれることから、まずはいちごに係る2技術について、技術マニュアルを作成しました。
- 作成したマニュアルを活用し、グリーン農業技術の普及推進に取り組みます。



UV-Bの照射状況



低エタノール土壤還元消毒
(安足農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-4 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 高品質トマトのブランド化と環境負荷低減取組(那須地域)

- 那須塩原市の高松英樹・正穂夫妻は、高品質トマト栽培に取り組み、独自ブランド「味恋とまと」として付加価値を付け、百貨店や高級レストランに対へ直接販売を行っています。
- 環境負荷低減にも取り組み、出荷資材のリユースや木質ペレット暖房機の導入、病虫害の耕種的防除に努めています。これらが評価され、高松氏は、令和5(2023)年度栃木県農業大賞農業経営の部において大賞を受賞しました。
- 今後もこのような取組を支援し、地域内ブランド力の向上やグリーン農業技術を広めていきます。



味恋とまと



木質ペレット暖房機
(那須農業振興事務所)

○ にら中核経営体の育成(上都賀地域)

- 省力化と増収効果を狙った「ウォーターカーテン」の導入拡大を推進しており、補助事業の活用等により導入面積は年々増加しています。
- 「ウォーターカーテン」の省力効果により規模拡大が図られ、そぐり機や雇用の導入、夏専用品種の拡大による周年安定生産の実現が更なる規模拡大につながる好循環を生み、中核経営体は令和2(2020)年度の3戸から1億円超3戸を含む8戸に増加しました。
- 今後も、にらが「より儲かる品目」として認識され、中核経営体がさらに増加するよう取組を推進します。



ウォーターカーテンの導入状況



ハウス内の状況
(上都賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-5 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ アスパラガスの天敵利用による防除効果の検証(安足地域)

- とちぎグリーン農業を推進するため、アスパラガスでは実践事例が少ない天敵利用について、重要病害虫であるハダニ類、アザミウマ類を対象とした防除効果を検証しました。
- 管内の生産者や関係機関に対し検討会・講習会を実施し、当技術の周知・紹介を行いました。
- 防除効果が確認できたため、ハダニ類、アザミウマ類を対象とした防除技術の一つとして技術の普及拡大を図ります。



アスパラガスの天敵利用現地検討会



天敵放飼の様子

(安足農業振興事務所)

○ なしの凍霜害対策といちご炭疽病対策推進(塩谷南那須地域)

- 近年の気候変動への対応力を強化するため、特に課題となっている、なしの凍霜害対策といちごの炭疽病対策に取り組んでいます。
- なしの凍霜害対策では、LINEを活用した連絡体制整備や先進地への視察研修を行い、地域で検討した対策をまとめた指針を作成し、普及を図っています。
- いちご炭疽病対策では、パート作業員にも理解しやすい下敷き型の対策技術資料を作成・配布を行い、作業員への理解を深め、対策の徹底を進めています。



なしの凍霜害防止対策指針



いちご炭疽病対策資料

(塩谷南那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

②-6 施設園芸の生産性・収益性の向上

○ 園芸用ハウス事業継続強化対策事業下都賀地域ハウス補強研修会の開催(下都賀地域)

- 大雪や台風などの自然災害による園芸用施設の被害を未然に防ぐため、ハウスの保守管理や補強、非常時の対策に関する研修会を開催しました。
- 渡辺パイプ(株)の中川氏を講師に招き、風雪による被害発生メカニズム及び被害パターンに応じた補強方法について実物の補強資材を用いながら説明いただきました。また、実際のパイプハウスを用いて生産者自らが簡易に取り組める補強方法について実演を行いました。
- 今後も下都賀農業振興事務所では農業施設の防災力を高める取組を推進していきます。



ハウスの保守点検の方法
についての講義



ハウスの補強方法の実演
(下都賀農業振興事務所)

○ 基盤整備事業を契機とした施設園芸導入(芳賀地域)

- 市貝町椎谷地区では、令和元(2019)年度に基盤整備事業に着手し、令和8(2026)年度の事業完了を目指しています。地区の全面積で暗渠排水工事を実施し、畑利用も可能な水田となりました。
- そのような中、地域外から1法人が新規参入し、きゅうり、とうがらし、ピーマン、トマトなどの施設野菜の栽培が始まりました。
- 今後は、基盤整備事業を契機に、地区面積の約9割を担い手に集積、そのうち約8割を集約化するとともに、幅広畦畔やドローンによる農薬散布を導入し、効率的な農業の実現を目指します。



新規参入による施設
園芸ハウス



とうがらしの栽培状況
(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-1 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 栃木県さつまいも研究会の設立

- 県内各地でさつまいもの産地づくりが進みつつある中、産地の課題を相談できる県域のネットワークとして「栃木県さつまいも研究会」を設立しました。
- 令和5(2023)年度は、苗の確保や貯蔵、排水等の技術対策等の各産地における課題を整理し、課題解決に向けた茨城県への現地視察を実施するとともに、新品種や商品開発の事例等を紹介する講演会を開催することで、今後の経営戦略への意識の向上を図りました。
- 今後も、さつまいもの安定生産と産地の拡大を目指し、引き続き研究会の活動を進めていきます。



課題検討の様子



茨城県への現地視察

(生産振興課)

○ さつまいも生産者間の連携強化に向けた現地検討会・情報交換会の開催(河内地域)

- 令和6(2024)年3月に宇都宮北西部営農会さつまいも生産部と個人出荷者を対象として、自家増殖苗の現地検討会・情報交換会を開催しました。
- 現地検討会では、生産者のほ場で種いもの伏せ込みの手順や注意点について検討しました。また、情報交換会では、定植苗の安定供給に向けた課題や来年度の推進方針について意見交換を行いました。
- 今後は生産者同士のネットワークを構築するとともに栽培技術や貯蔵技術などの向上を図り、産地拡大を目指していきます。



種いものを伏せ込む様子



情報交換会

(河内農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-2 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 露地野菜部門の導入による施設園芸トマト経営の経営展開(下都賀地域)

- ・ トマトはスーパー等で人気が高い野菜ですが、近年は単価が低迷しており、生産者の経営は厳しい状況です。
- ・ 栃木市に拠点を置く和総農園株式会社は、トマト専作の農業法人でした。10年前に68aのハウスを新設しましたが、返済が所得を圧迫するようになりました。
- ・ そこで危機から脱却するため、トマトと作業重複がなく、少ない投資で栽培できる新たな品目として、さつまいもに取り組みました。現在5haの作付けですが、今後はさらに規模拡大しつつ、カボチャなどの露地野菜を組み合わせることで経営の強化を図ります。



機械で収穫するスタッフ



岩船山の麓を埋めるさつまいも
(下都賀農業振興事務所)

○ 『塩谷南那須地域「さつまいも」産地躍進戦略』の策定(塩谷南那須地域)

- ・ 塩谷南那須地域のさつまいも産地の更なる発展に向けて、5年後の目指す姿やその実現に向けた考え方を示した産地躍進戦略を策定しました。
- ・ 本戦略に基づき、5年後に栽培面積100haまで拡大させるとともに、高収益なさつまいも生産の実現や産地の発展を担う多様な人材の活躍、地域に人を呼び込む新たな特産品化を目指していきます。
- ・ 今後は、関係者が一丸となって取組を推進し、当産地をあらゆる場面を通じて「求められるさつまいも産地」へと進化させていきます。



産地躍進大会の様子



「さつまいも」産地躍進戦略
(塩谷南那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-3 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ より強いさといも産地づくりに向けた取組 (上都賀地域)

- 上都賀農業振興事務所では、県内一のさといも産地の強化に向け、栽培と販売の両面を支援しています。
- 生産部会と連携し、省力機械実演会等の開催や鹿沼市と日光市の共同選別開始に向けた品質向上対策を支援しました。この結果、鹿沼市は面積が1.5ha拡大し、日光市は単価が前年比195%向上しました。
- 単価向上は生産意欲の向上に繋がり、新規栽培者確保にも弾みがつくことが期待されます。今後は、基盤整備計画地区等に推進し、産地拡大を図ります。



省力機械実演会(11月、鹿沼市)



鹿沼・日光合同目揃会
(上都賀農業振興事務所)

○ 水田露地野菜「安足管内に適したさといものかん水方法及び省力施肥法」の検討(安足地域)

- 用水の確保が難しい地域条件に合わせた「間断かん水」と追肥不要の「肥効調節型肥料」を組み合わせた「水田でのさといも栽培技術」の実証試験に取り組みました。
- 露地野菜の産地拡大及び栽培の安定化に向けて、さといもの導入推進や個別巡回による技術支援等を行いました。
- 引き続き、安足地域に適したかん水方法や肥培管理について推進を図っていきます。



現地検討会の様子



水位センサー

(安足農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

③-4 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 那須地方スマート農業現地研修会の開催(那須地域)

- スマート農業機械の導入による省力化によって、経営規模の拡大や高収益作物の導入を促進するため、基盤整備された大田原市荒井町島地区で、自動操舵システムを搭載したトラクターによる現地研修会を開催しました。
- 研修会では、自動操舵システムを利用したねぎの畝立て作業状況の見学のほか、重複作業の減少による作業時間の短縮効果の報告があり、スマート農業機械導入の理解促進が図られました。



研修会の様子



作業状況

(那須農業振興事務所)

○ 園芸品目の導入推進(那須地域)

- 那須地域の広大な水田をフルに活用した園芸の振興を図るため、令和5(2023)年度は土地利用型園芸や施設園芸の優良事例を視察する研修会を計6回開催しました。
- 研修会には、土地改良区の担い手や新規就農希望者などの参加があり、園芸作物への理解を深めることができました。更には露地野菜の省力化技術としての普及が期待できるドローンを活用した薬剤散布の実演も行いました。
- 今後も関係者と一体となり、農地整備等と連携し、水田がフル活用できる園芸作物の推進に取り組んでいきます。



園芸作物導入研修会の様子 (左：ねぎ、ドローン、右：キャベツ)

(那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

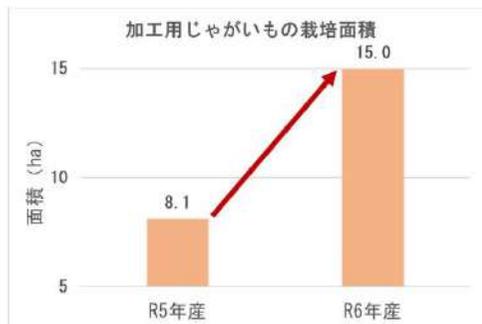
③-5 需要対応力の高い土地利用型園芸の拡大

○ 加工用じゃがいもの作付拡大(芳賀地域)

- 加工用じゃがいもの産地拡大を目指し、モデル事例の確保・育成を強化しました。
- 規模拡大志向の4名に対し、出荷先の企業と連携した技術向上や、補助事業活用による省力化機械の導入を支援しました。その結果、既存栽培者の規模拡大が進み、令和6（2024）年産は栽培者7名で15ha（前年比+6.9ha）に拡大しました。
- 今後は更なる産地拡大に向け、新規栽培者の掘り起しに重点的に取り組んでいきます。



収穫実演会



加工用じゃがいもの栽培面積推移

(芳賀農業振興事務所)



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-1 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ ドローンを活用した低コスト生産(上都賀地域)

- 日光市内では現在58機の農業用ドローンが導入され、防除作業や追肥作業で活躍しています。
- 夏期の作業が軽労化されるとともに、最適なタイミングでの防除や追肥が可能となり品質の向上につながっています。
- 令和5(2023)年秋にRTK基地局が設置され、令和6(2024)年4月から本格運用されます。
- これにより、ドローンの飛行精度が高まり、誤差数センチ単位での作業が可能になることから、労働時間の短縮や燃料・肥料などの使用量低減による一層の低コスト化が期待されます。



防除中のドローン



RTK基地局
(上都賀農業振興事務所)

○ 緑肥の活用による水稻施肥コストの低減(芳賀地域)

- 肥料高騰が続く中、肥料を化成肥料と比べ安価な緑肥作物に代替した低コスト栽培の実証を行いました。
- 令和4(2022)年10月に、ほ場に緑肥作物の一種であるヘアリーベッチの種子を播き、5月に細断・すき込みをして田植えを行った結果、化成肥料と同等の収量が確保され、低コスト栽培が実証されました。
- ヘアリーベッチの生育量コントロール等の課題はあるものの、低コスト生産に繋がることから、普及に向けて生産者への支援を行っていきます。



ヘアリーベッチの細断作業



順調な生育の水稻

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-2 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ 飼料用米多収品種「夢あおば」の導入・拡大 (安足地域)

- 令和6(2024)年度以降における飼料用米に対する国の助成制度の見直しを受けて、飼料用米多収品種の導入・拡大を図るため、JA及びJA耕種部会が設置した「夢あおば」展示ほの運営を支援しました。
- 関係機関・団体と連携して生育特性等の調査結果を情報発信し、生産者の作付意欲を醸成した結果、令和6(2024)年産の作付面積は409.5ha(令和5(2023)年産:6.6ha)まで拡大する見込みとなりました。
- 今後も農業者の収益性向上のため、多収品種の導入・拡大を推進していくとともに、安定生産に向けて栽培技術の周知を行っていきます。

○ 機能性大麦の生産拡大支援(安足地域)

- 国産麦の安定供給や生産者の所得向上を図るため、本県育成の「もち絹香」を中心とした機能性大麦の生産拡大に取り組んでいます。
- 需要の高まりを受けて、「もち絹香流通安定コンソーシアム(以下コンソーシアムという。)」において、実需者やJA、生産者との調整を行い、作付面積は令和6(2024)年産で172ha(令和5(2023)年産99ha)まで拡大しました。
- 今後も、新規生産者への技術指導を重点的に行い、収量・品質の安定化を支援していきます。また、引き続きコンソーシアムにおいて、需要・生産動向に関する情報共有を行いながら、産地として計画的な生産に取り組んでいきます。



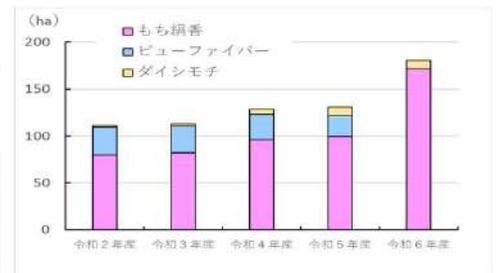
「夢あおば」の特性を確認する生産者



「夢あおば」栽培ごよみ (安足農業振興事務所)



実需者を交えた情報交換



機能性大麦の作付面積の推移 (安足農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-3 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ 大豆生産推進セミナーを開催！

- 大豆の生産拡大に向け、令和5(2023)年12月22日に、大豆生産推進セミナーを開催し、生産者や関係者など約70名が参加しました。
- セミナーでは、実需者や専門家等による県産大豆の需要動向や技術研修等の講演のほか、無人汎用コンバイン等の最新型のスマート農業機械による実演が行われました。
- 今後も、大豆の生産拡大に向け、大豆生産者への個別推進の実施や、栽培技術の実証などに取り組んでいきます。



セミナーの様子



無人汎用コンバインの実演
(生産振興課)

○ 大豆ほ場への鶏ふん施肥効果を実証（河内地域）

- 宇都宮市上田地区では、大豆の単収向上による収益確保に向けた取組を継続的に実施しています。
- 令和5(2023)年度は12枚のほ場で土壌分析を行い、鶏ふんを利用した施肥設計を行いました。化学肥料の一部を安価な鶏ふんに代替することで、肥料代を抑えながら化学肥料のみを施用した場合と同等の施肥効果を確認できました。
- 今後も大豆の単収向上に向けて、基本技術や輪作の励行、有機物の活用による土壌栄養改善等の栽培技術支援を行っていきます。



鶏ふん施用ほ場



成績検討会

(河内農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

④-4 低コスト生産による稲・麦・大豆の競争力の強化

○ 那須地方大豆セミナーを開催(那須地域)

- ・ 国産大豆の需要が増していることや、本県産の大豆は実需者から高い評価を得ていることから、今後、ますますの需要拡大が見込まれます。
- ・ このような情勢を踏まえ、那須地方の大豆生産拡大を図るため、令和5(2023)年6月と令和6(2024)年2月にセミナー開催しました。100名を超える生産者の大豆生産拡大に向けた意欲が伺えました。
- ・ これからも、高品質・高収量を確保するための技術指導や、大豆生産の有利性について周知し、大豆の生産拡大を図っていきます。



一発耕起播種機の展示



セミナーの様子

(那須農業振興事務所)



(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-1 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 第三者継承による持続的な酪農経営の支援 (芳賀地域)

- 益子町における後継者不在の酪農家と新規就農希望者のマッチングを支援し、芳賀地域では初めての酪農の第三者継承による新規就農者が誕生しました。
- 資産の確認、青年等就農計画の作成等を関係者が連携して支援し、継承者は令和6(2024)年1月1日から経営を開始し、地域の持続的な農畜産業の発展に向けた新たな一歩を踏み出しました。
- 今後も担い手の確保・育成を推進し、生乳生産量全国第2位である本県の酪農の持続的な発展を支援していきます。



関係者打合せ



第三者継承による新規就農者

(芳賀農業振興事務所)

○ 養豚情報の解析システムを開発(畜産DX)

- 養豚農場の慢性疾病を低減し、生産性や品質の向上を図るため、とちぎ食肉センター等に蓄積されているビッグデータを解析し、図やグラフで可視化する農場のカルテを開発しました。これにより、県家畜保健衛生所による指導や、生産者自らの飼養改善に活用できます。
- 実際にカルテを使用した農場からは「分かりやすい」、「対策が行いやすい」など高い評価を得ています。
- 今後は、農場での導入成果や畜産DXのメリットを紹介し、県内に広く普及させ、本県養豚農家の一層の経営発展を支えていきます。



操作説明を受ける生産者



農場での指導の様子

(畜産振興課)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-2 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 耕畜連携推進研修会の開催

- 水田を活用した自給飼料生産を推進するため、令和5(2023)11月に耕畜連携推進研修会を開催しました。
- 研修会では、稲WCS専用品種の特性や栽培技術に係る講演のほか、耕種農家による飼料生産、酪農家及び酪農協による粳米のソフトグレインサイレージ(SGS)生産等、県内の耕畜連携の事例紹介を行いました。
- 研修会には耕種農家、畜産農家、関係団体など、約100名が参加し、SGSによる飼料費削減効果等について、情報交換を行いました。
- 今後も、研修会等を通じて情報共有を進め、更なる耕畜連携の推進に取り組めます。



研修会の様子



質疑応答の様子 (畜産振興課)

○ 稲WCS生産の耕種農家と酪農家をマッチング(河内地域)

- 化学肥料や輸入飼料の高騰が続く中、耕畜連携コーディネーターを設置し、耕種農家と畜産農家が連携して、稲WCSと堆肥を交換するモデルづくりを推進しました。
- これにより、耕種農家は堆肥への代替、化学肥料の低減による低コスト化が、酪農家は低価格での国産粗飼料の確保が可能となり、ウィンウィンの関係が構築できました。
- 今後は、この取組を周辺や市町単位まで広め、耕種農家による飼料作物の生産拡大と畜産農家による国産飼料の利用率向上の取組を進めていきます。



水田での堆肥散布



稲WCS (ロールベール)

(河内農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-3 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ SGS・稲WCS等自給飼料の生産拡大 (上都賀地域)

- 飼料価格の高騰に対応し、自給飼料の生産拡大を図るため、SGS・稲WCS生産組織の取組面積拡大に向けた支援を実施しました。
- 飼料生産組織の機械導入等を支援するとともに、新たに委嘱した耕畜連携コーディネーターの協力のもと、耕種農家と畜産農家のマッチングを行い、取組面積拡大につなげました。
- 飼料生産組織では、収穫期の新型機種導入により飼料の品質が向上したほか、2台体制になったことにより収穫作業が効率化しました。



WCSの収穫作業風景



SGS製造プラントの様子

(上都賀農業振興事務所)

○ 耕畜連携の推進～新たな飼料生産組織の支援～(芳賀地域)

- 地域内での自給飼料の生産・利用を、耕畜連携により進めています。
- 耕種農家で構成する新たな飼料生産組織と、酪農協同組合及び町農業再生協議会の三者により自給飼料の利用・供給調整を行う協議会が設立しました。協議会によるマッチングで、飼料生産組織と酪農家が契約し、酪農家への飼料作物の供給を開始しました。
- 今後もこの取組を支援し、地域内自給飼料供給体制の確立につなげていきます。



飼料用とうもろこしの収穫作業



飼料用とうもろこしの密封作業

(芳賀農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-4 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 令和5(2023)年度第1回下都賀地域持続的畜産経営推進会議の開催(下都賀地域)

- 耕種農家と畜産農家双方の生産コストの削減と経営の維持・発展に向けて、関係機関・団体と地域の現状・課題を共有し、対応方針を協議するため、推進会議を開催しました。
- また、会議において耕種農家と畜産農家とのマッチングを図る耕畜連携コーディネーターに、県OBの野沢慎一氏を委嘱しました。
- 今後も、下都賀管内における稲WCSの増産や堆肥のペレット化の推進等の課題の解決に向け、耕畜連携コーディネーター含む関係機関・団体と現状を共有し、協議した対応方針を着実に実施していきます。



コーディネーターの活動



持続的畜産経営推進会議

(下都賀農業振興事務所)

○ 耕畜連携の取組推進(那須地域)

- 那須地域では、地域の資源である堆肥を有効活用し、収量の安定化や生産コストの低減を図ることにより、耕種・園芸農家と畜産農家双方の経営の安定化と生産力の強化を目指しています。
- 令和5(2023)年度は、具体的な取組をまとめた取組方針を作成、関係機関で共有するとともに、方針に基づく耕種・畜産農家のマッチングや飼料生産を志向する耕種農家に対する情報提供を行いました。
- 今後は、飼料生産の担い手確保を図るため、コントラクター等の育成を重点的に進めます。



那須地方耕畜連携推進会議

(那須農業振興事務所)

(3) 生産力の向上

水田のフル活用、園芸振興、畜産経営体の育成などにより、農畜産業の更なる発展に向けた取組を展開しています。

⑤-5 生産性・持続性の高い畜産経営体の育成

○ 子実とうもろこしの定着支援(上都賀地域)

- 主食用米に代わる水田の転換作物として、子実とうもろこしの作付けが始まり、農研機構や畜産酪農研究センターと連携し、技術支援を実施しています。
- 麦は水田の転換作物として広く栽培されていますが、麦跡での子実とうもろこしの栽培事例が少ないことから、晩播に適した品種を比較選定するとともに、難防除雑草に効果が期待できる除草剤の現地実証試験を行ってきました。
- その結果、麦跡でも収量が確保できる品種や除草剤の効果が明らかになりました。今後も現地実証試験を継続し、安定生産技術の確立を目指します。



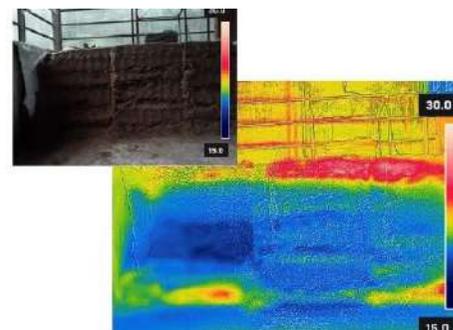
ドローンによる害虫防除



子実トウモロコシ収穫風景
(上都賀農業振興事務所)

○ 飼料用とうもろこしサイレージの収量向上に関する取組(那須地域)

- 牛群検定組合が行う。ドローン等のスマート機器を用いた飼料用とうもろこし増産の取組を支援しました。
- ドローンで草地の植生を空撮し、ほ場の耕起、播種及び雑草防除等の作業を点検することで、とうもろこし栽培管理を適正化し、収量の向上が図られました。
- また、サーマルカメラでサイレージの保管施設を撮影し、感熱画像により発熱箇所(不良発酵部)を明示することで、サイレージの損失低減が図られました。
- 今後もスマート機器の活用により、飼料増産に対する新たな視点での指導、支援を継続予定です。



保管施設の感熱画像



130m上空からの圃場
(那須農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-1 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 「いちご王国・栃木」プロモーションの実施

- 「いちご王国・栃木」の全国的なイメージ定着を図るため、県内のほか、首都圏や関西圏においてプロモーションを実施しました。
- 県内では県誕生150年記念「いちご王国・栃木の日」イベントを開催したほか、新たに「大切な人にいちごを贈ろう運動」キャンペーンを実施し、2,072名の方から応募がありました。首都圏や関西圏ではPRイベントを実施し、県産いちごの魅力を発信しました。
- 今後も「いちご王国・栃木」の魅力を発信し、多くの方に県産いちごの魅力をPRしていきます。



栃木県誕生150年記念
「いちご王国・栃木の日」
ステージイベントの様子



J R 上野駅でのマルシェ
(経済流通課)

○ 関西圏における県産農産物の魅力発信

- 関西圏における県産農産物の認知度向上と利用促進を図るため、大阪市内で県産農産物を使ったレシピによる料理教室を開催しました。
- 16回のレッスンで計61名の方が受講し、「とちぎの星」や「白美人ねぎ」等を使ったパエリアやオムレツ、フリット等の調理を行いました。受講者に対し行ったアンケートでは、約7割の方からスーパー等で県産農産物を見かければ購入したいとの回答が得られました。
- 今後も様々な手法により、県産農産物の魅力発信に繋がるPRを展開していきます。



料理教室の様子



「とちぎの星」を使った
パエリア

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-2 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 県産米の消費拡大に向けた取組の強化

- ・ コロナ禍に落ち込んだ県産米の需要は回復傾向にあるものの、米の価格はコロナ禍前の水準まで至っていない状況です。
- ・ 一方で、現在、中食及び外食向け需要が好調なほか、手間をかけずに済むパックご飯の購入が増加しているなど、米の消費量が伸びる兆しが出ています。
- ・ これらの状況を踏まえ、県では、県産米の消費拡大と定着を図るため、農業団体が実施する、県産米のPRイベントや、県内だけでなく首都圏を始めとした県外の商業施設でのキャンペーンなど、県産米の認知度向上に向けた取組を支援しています。



若い世代向けの県産米のPR
(eスポーツフェスタ)



県外での販売促進キャンペーンの実施
(生産振興課)

○ 牛乳乳製品の消費拡大に向けて

- ・ 県では、今般の厳しい酪農情勢を踏まえ、令和5(2023)年7月に、牛乳の消費が落ち込む8月と12月を新たに「栃木県民牛乳消費拡大月間」に制定しました。
- ・ 栃木県牛乳普及協会と連携し、ミルクキッチンカー「ミルット号」による牛乳等の販売活動や、12月に「とちぎ☆冬ミルクプレゼントキャンペーン」を実施することで牛乳・乳製品の消費拡大を図りました。
- ・ 今後も、8月は「とちぎ☆夏ミルク」、12月は「とちぎ☆冬ミルク」を合言葉に、県民運動として牛乳の消費拡大に努めていきます。



「ミルット号」お披露目式



栃木県民牛乳消費拡大月間

(畜産振興課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-3 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ ツールデザイン相談会を実施(河内地域)

- 農産物や農産加工品のブランド力向上、競争力の強化を目的に、文星芸術大学の教授を講師にデザイン相談会を実施しました。
- 河内管内の生産者4組が参加し、農産物のパッケージや、各農園のロゴ、メッセージカードなどのデザイン作成を行いました。
- 今後も、地域の魅力ある農産物等の効果的な発信方法を検討し、ニーズに合った研修会を実施します。



ヒアリングの様子



デザインを検討する様子

(河内農業振興事務所)

○ 農産物加工品で来庁者をお出迎え(芳賀地域)

- 芳賀管内5市町の農産物加工品をより多くの方に知っていただくため、「夏～秋」と「冬～春」に区切り、芳賀庁舎1階ロビーのショーケースに展示しています。
- 令和5(2023)年12月から始まった“いちご”をテーマとした展示では、栃木県のいちご主力品種である「とちあいか」を使用した7つの新商品を中心に、管内市町から推薦された23商品が、来庁者を出迎えました。
- 今後も、SNSによる情報発信や各種イベントにおけるPR等と併せて、芳賀地域の農産物加工品の認知度を高めていきます。



芳賀管内のいちご23商品が並ぶショーケース



7種の「とちあいか」新商品
(芳賀農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

①-4 農産物のブランド力向上と競争力の強化

○ 第10回那須地域良食味米コンクールの開催 (那須地域)

- ・ 那須地域の米のPRやブランド力向上を目的に、「第10回那須地域良食味米コンクール」を開催しました。
- ・ 管内から、3部門合わせて58点の応募があり、機械分析による一次審査と、県内外の消費者5組、とちぎフレッシュメイトや若手農業者による食味審査による最優秀賞を決定しました。「コシヒカリ部門」は那須塩原市の平山岳夫氏が「なすひかり部門」「その他良食味米品種部門」は同市のアーデルファーム株式会社が受賞しました。
- ・ コンクール出品による研鑽で技術向上が図られ、さらなる良食味米の生産につながるよう支援していきます。

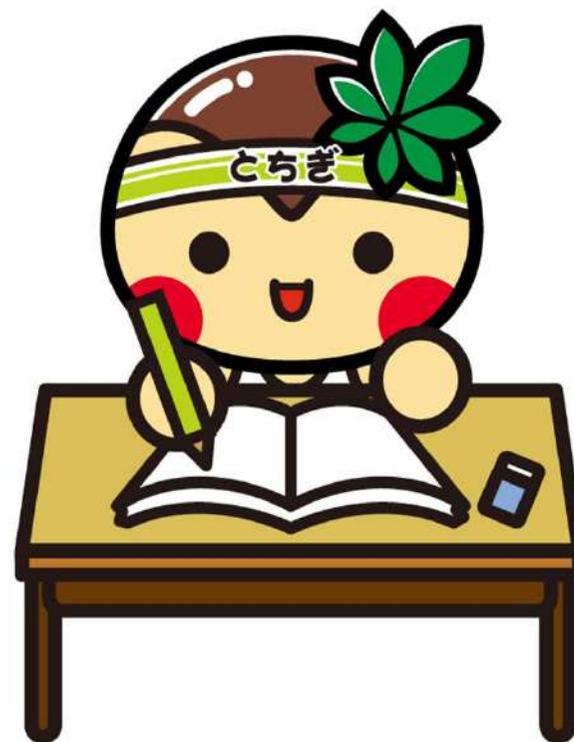


最優秀賞受賞の皆さん



若手農業者による食味審査

(那須農業振興事務所)



(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-1 農産物の輸出拡大

○ 輸出促進員による産地支援

- 輸出ノウハウを持つ輸出促進員を(一社)とちぎ農産物マーケティング協会に設置し、農産物輸出相談への対応や試験輸出の支援等に取り組んでいます。
- 令和5(2023)年6月に生産者やJA担当者等約40名を対象に輸出セミナーを開催したほか、牛肉やいちごなど4件の試験試験輸出、輸出に関心のある生産者に対する輸出先国の規制等への助言などに取り組みました。
- 引き続き、生産者や農業団体へフォローアップに取り組み、輸出の産地づくりを進めていきます。



商談支援の様子



海外でのPRの様子

(経済流通課)

○ 輸出拡大に向けた海外バイヤーの招へい

- 県産農産物の魅力を伝え、取引拡大につなげるため、海外の農産物バイヤーを本県へ招き、県内の産地を案内しました。
- 令和5(2023)年10月にシンガポール及び香港の青果物バイヤー、令和6(2024)年3月にシンガポールの牛肉バイヤーに対し、生産現場における生産者のこだわりや、安全・安心の確保に向けた取組を紹介するとともに、意見交換を実施しました。
- バイヤー招へいを通じて、県産農産物の品質や魅力等が認められたことから、更なる取引拡大に向けてオール栃木で対応を進めていきます。



にっこり生産ほ場の視察



とちぎ和牛肥育施設の視察

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-2 農産物の輸出拡大

○ 東アジア、東南アジアにおける青果物プロモーションの実施

- ・ 県産青果物の更なる輸出拡大に向け、令和5(2023)年10月～令和6(2024)年3月に主な輸出先である東アジア、東南アジアにおいて、現地プロモーションを実施しました。
- ・ Withコロナとなった令和5(2023)年度は、県職員が海外現地にPRするなど、店頭での試食販売をより強化するとともに、SNSを利用した販売促進活動やECサイトを活用したプロモーションを実施しました。
- ・ 今後は、「とちあいか」の輸出拡大に向けたPRの重点化や、インフルエンサーを活用した情報発信などに取り組んで参ります。



店頭での試食販売



S N S での情報発信
(経済流通課)

○ 米の輸出拡大に向けた海外プロモーションの実施

- ・ 米の市場規模の拡大が見込まれるフランス・パリの日本食材取扱店等3店舗において、県産米「とちぎの星」を使用したおにぎりの試食PRを実施しました。
- ・ 期間中、3店舗で約250名の消費者に、「とちぎの星」のおにぎりの提供と併せて食味等に関するアンケートを実施し、ほとんどの消費者からおいしいとの評価が得られました。
- ・ 冷めてもおいしい「とちぎの星」の食味が消費者や実需者に受け入れられたことから、フランスなどEUへの販路開拓に向けて取り組んで参ります。



おにぎりの試食をする消費者



提供したおにぎり

(経済流通課)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

②-3 農産物の輸出拡大

○ 栃木県産農産物輸出促進会議の開催

- 令和5(2023)年7月に行政、生産者団体、輸出事業者等で構成する「栃木県産農産物輸出促進会議」を3年ぶりに対面で開催しました。
- 会議では、輸出促進に係る課題や取組方針の共有に加え、海外の輸入事業者(2者:青果物)からの県産農産物に対する評価や、県内の事業者(3者:いちご、牛肉)の取組報告などを通じて関係者との連携を強化しました。
- 引き続き、更なる輸出拡大に向けて、オール栃木体制で取り組んで参ります。



会議の様子



県内事業者の取組報告

(経済流通課)

○ 県産牛の輸出拡大の取組(那須地域)

- 那須農業振興事務所では、県産牛のシンガポールへの輸出拡大を希望する食肉事業者を支援しました。
- 事業者は、動画や木製楯を作成し、バイヤーや現地消費者向けのPR、現地での商談会を実施しました。また、バイヤーを本県に招へいし、生産者のこだわりや牛の生育環境を実際に見てもらうことで、県産牛への理解が進みました。
- 引き続き、県産農産物の輸出拡大の取組を支援し、海外市場に新たな販路を作ることで、事業者や生産者の収益安定につなげていきます。



バイヤー招へいの様子



取扱店を証する木製楯

(那須農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

③-1 次世代を見据えた研究開発の推進

○ 急拡大する「とちあいか」の安定生産技術の確立

- 「とちあいか」は、令和6(2024)年産の栽培面積が県内いちご栽培面積の約58%を占める279.6haに達し、本県の主力品種として順調に普及拡大しています。
- 栽培者が増加する中、収量・品質の高位平準化を図るため、生理障害対策や安定生産技術について、試験研究や生産現場で得られた新たな知見を追加し、栽培マニュアルを改定しました。
- 今後は、初期収量の増加や品質の向上を中心に技術確立を進めていきます。



株元かん水による苗生産



CO₂施用による生産性向上
(経営技術課)

○ ぶどうの経営改善を目指した優良品種の検討(下都賀地域)

- 管内ぶどう生産の約20%を占める「シャインマスカット」は、食べやすく栽培しやすいことから、全国的に生産量が増加しており、販売単価が低下していくことが予想されます。そこで、将来を見据え、次なる優良品種の検討会を実施しました。
- 黒系4品種、赤系1品種について栽培特性や食味評価の観点で検討した結果、新たな品種を導入する生産者も現れ、生産者の関心が高いことがわかりました。
- 今後も、検討会での意見や新たな品種を導入した生産者の結果等を踏まえ、産地として次に栽培していく品種について継続して検討していきます。



検討会の様子



検討品種の「BKシードレス」
(下都賀農業振興事務所)

(4) 選ばれる栃木の農産物の実現

農産物のプロモーションや輸出などブランド価値の深化を図り、「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。

③-2 次世代を見据えた研究開発の推進

○ 米粉用米生産拡大研究会による専用品種の試作検討(下都賀地域)

- 輸入小麦価格の高騰やグルテンフリー食品へのニーズの高まりにより、米粉需要が増大しています。そこで、米粉用米の生産拡大を目指し、生産者・関係機関で構成された研究会を設立しました。
- 活動の中で、加工適性に優れた米粉用専用品種「笑みたわわ」について、展示ほを設置し、品種特性や栽培性を調査したところ、「笑みたわわ」は、加工適性のみならず多収性も兼ね備える一方、縞葉枯病・いもち病等の病害に弱く薬剤による体系防除が必須であることがわかりました。
- 今後は、展示ほの結果を基に栽培体系の確立に向けて調査を実施する予定です。



検討会の様子



病害虫発生程度調査の様子
(下都賀農業振興事務所)





2 主な施策の取組状況

重点戦略3 呼び込み・拓く



(5)農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-1 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 全国農林水産物直売サミットを本県初開催

- 本県初開催となる「全国農林水産物直売サミット」において、県内外の農産物直売所の優良事例や課題解決に向けた取組を関係者と広く共有しました。
- また、県独自の取組である「いちご王国」マルシェの開催や交流会での地産地消メニューのPR等を通じて、県産農産物等の魅力を全国に発信しました。
- 本サミットにより、県内の農産物直売所関係者の活性化に向けた機運が高まったことから、今後も、地域における交流拠点としての機能強化を図っていくとともに、魅力を発信していきます。



全体会における講演の様子



交流会でのPR
(いちご王国鏡割り)

(農村振興課)

○ 「とちぎの農村めぐり2023」による農村の魅力発信

- 「とちぎの農村めぐり」のLINE公式アカウントを開設し、会話型の農村スポット案内を実現したほか、道の駅や農村レストラン等の82施設を対象とした農村わくわくスマホラリーを開催(参加者:約960名)しました。
- また、農村地域の魅力あるスポットや風景等の写真を募集する、「とちぎの農村#フォトコンテスト2023」を開催(応募:2,434件)するなど、SNSを活用した情報発信を行いました。
- 令和6(2024)年度も公式LINEを活用したデジタルイベントを実施予定です。



「とちぎの農村#フォトコンテスト2023」受賞作品



公式LINEのQRコード

ぜひ登録
してください♪

(農村振興課)

(5)農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-2 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ とちぎ農ある暮らし推進方針を策定

- 都市部の若者や女性が安心して中山間地域に移住し、農業に携わることのできる環境づくり等に係る検討を行うため、令和5(2023)年8月に「とちぎ農ある暮らし推進協議会」を設立しました。
- 農ある暮らしの推進に向けた取組を一体的に進めるため、協議会で検討を重ね、「とちぎ農ある暮らし推進方針」を令和6(2024)年3月に策定しました。
- 令和6(2024)年度からは、本方針を基に、本格的に農ある暮らしの推進に取り組んでいきます。

○ 「TUNAGU」会員増加中！

- 農村ボランティアマッチングサイト「TUNAGU」の会員の獲得、活動の活発化に向け、会員証の配布や特派員による情報発信の強化をはじめ、中山間地域で活動する地域団体と都市住民等を対象とした農村ファン交流会を開催しました。
- こうした取組の結果、農村における協働活動への理解が深まり、会員数は令和5(2023)年度に118名増加し、約400名となりました。
- 今後も、交流会の開催や「TUNAGU」を核とした情報発信を通じて、会員を増やしていくとともに、中山間地域での協働活動への参加を促進していきます。



とちぎ農ある暮らし推進協議会の様子



とちぎ農ある暮らし推進方針

(農村振興課)



第2回農村ファン交流会
(鹿沼市加蘇地区)



TUNAGU会員証

(農村振興課)

(5)農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-3 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 那珂川町で棚田地域将来ビジョンを策定

- 「残したい栃木の棚田21」をはじめとする県内の棚田を継続して保全していくモデルとして、那珂川町の2つの地域で将来ビジョンの検討を行いました。
- 住民一人一人の聞き取り結果や県内外の事例をもとに、棚田地域の魅力の再発見と関係人口創出により、それらの魅力を保全、活用していくための将来ビジョンが策定されました。
- 今後は、ビジョンに基づき、地域内外の人たちが協働する体制づくりを進め、棚田地域の保全に取り組みます。



将来ビジョン策定に向けた
協郷地域の座談会



将来ビジョン策定に向けた
左生地域の座談会
(農村振興課)

○ なががわ水遊園の利用者数が回復

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、おもしろ魚館の入館者数は、一時、令和元(2019)年度比6割にまで減少しましたが、令和4(2022)年度からは各種イベントが再開され、令和元(2019)年度と同程度の約27万人にまで回復しています。
- 令和5(2023)年度は、夏休み期間中に「魅力発見！とちぎ展」を開催したほか、冬には館内で楽しめるイルミネーション「ライトアクアリオ」を4年ぶりに実施し、多くの利用者が訪れました。
- 今後も、情報発信の強化や展示解説の充実等に取り組み、更なる利用者の増加と満足度の向上を図ります。



魅力発見！とちぎ展



ライトアクアリオ
(農村振興課)

(5)農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-4 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 鹿沼市加蘇地区で様々な交流イベントが開催され地域活性化に寄与(上都賀地域)

- 鹿沼市の中山間地域で活動する加蘇地区ふるさとづくり協議会は、若者や都市住民との交流による地域活性化に取り組んでいます。
- 地元農業高校生が農業体験を通してグリーンツーリズムの取組を学ぶ交流会や、都市部の若者が草刈りや竹の伐採を体験し、切り出した竹を灯りとして活用するイベントを行いました。
- 今後も、地域の活動拠点である「カントモの森パーク」を活用し、都市農村交流活動を展開していきます。



さつまいもの収穫



竹の伐採体験
(上都賀農業振興事務所)

○ 新たに「はがいちご応援隊」を設置(芳賀地域)

- 芳賀地域の観光いちご園やいちご商品を取り扱う店舗41施設が入会し、令和5(2023)年11月14日に「はがいちご応援隊」を結成するとともに、任命式を開催しました。
- いちごの新商品開発に向けたワークショップの開催や、応援隊員店舗や観光情報等を掲載したガイドマップの発行・配布を行いました。また、令和6(2024)年2月4日の「いちごSL」イベントでは、乗客360名にいちご商品の配布や車内販売を行うなど、いちご産地の魅力をPRしました。
- 今後は、芳賀地域のいちごを用いた商品づくりやいちごに係る情報発信、いちごをテーマとした誘客等に取り組んでいきます。



高校生を中心とした
ワークショップ



SL内で初の車内販売を実施
(芳賀農業振興事務所)

(5)農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

①-5 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 「とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道」及び「歴史とロマンのかんぴょう街道」における活動(下都賀地域)

- 下都賀地域には、2つの「食の街道」があり、「食」をテーマに歴史や文化・景観等を結びつけ、地域の活性化を図る取組を行っています。
- 「とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道」では、インバウンドへの対応を学ぶことを目的に、令和6(2024)年2月16日に「インバウンド集客研修会」を開催しました。当街道会員間で情報交換が活発に図られ、有意義な研修会となりました。
- 「歴史とロマンのかんぴょう街道」では、令和5(2023)年6月1日から8月31日までの期間に、スタンプラリーを開催(参加者:243名)し、かんぴょうの魅力発信や認知度向上に努めました。



研修会の様子



スタンプラリーの様子
(下都賀農業振興事務所)

○ 那須地域活性化に関する交流会の開催(那須地域)

- 那須地域の自然風景や地域資源を活かして地域活動に取り組む個人・団体の交流機会を創出し、情報共有や連携により、活動を強化することを目的とし、令和6(2024)年1月30日に「那須地域活性化に関する交流会」を初めて開催しました。
- 活動組織の事例紹介をとおして、各組織の活動状況や今後の展望などについて、活発な意見交換が行われました。
- 今後、事務局が核となって各実践者と継続的に活動状況等に関する意見交換を行い、組織間の連携創出を支援します。



交流会の様子
(那須農業振興事務所)

(5)農村地域の活性化

①-6 農村地域における関係人口の創出・拡大

○ 新たな体験メニューを開拓（安足地域）

- ・ 佐野市閑馬町において、地域振興に取り組む「閑援隊」が「魅力ある中山間地域づくり事業」を活用し、農林業体験活動のための施設整備を行いました。
- ・ 当事業では観光果樹園としてのキウイフルーツの果樹棚や、林業体験のためのチェーンソーなどが整備されました。
- ・ キウイ棚の設置には協働ボランティア3名が参加したほか、林業体験には県内外から5名が参加しました。
- ・ 今後も魅力的な農林業体験の実施を支援していきます。



果樹棚の設置



林業体験

(安足農業振興事務所)



(5)農村地域の活性化

移住・定着につながる新たな農村ファンや新たな所得向上機会の創出など、農村地域の活性化を図ります。

②-1 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ グリーン・ツーリズムモニターツアーの開催

- 農村地域への誘客促進に向け、滞在型の農泊モデルを構築するため、グリーン・ツーリズムモニターツアー（SDGs遊学）を開催し、県内外から12名が参加しました。
- 県央地域のグリーン・ツーリズム実践者が、企画や運営等に連携して取り組み、農村地域の持続可能性に触れる農村体験を通して、本県の農村地域の魅力を発信しました。
- 本ツアーで構築した連携体制やプログラムを生かし、今後もグリーン・ツーリズムによる誘客促進に取り組みます。



竹伐採体験の様子：若竹の杜若山農場（宇都宮市）



生き物観察の様子：サシバの里自然学（市貝町）

（農村振興課）

○ 次世代につなぐ新たな特産品づくり（芳賀地域）

- 令和5（2023）年で2年目を迎える茂木町の国産ヘーゼルナッツ栽培は、「もてぎナッツ生産振興会」を中心に取り組んでおり、令和6（2024）年1月、生産拡大に向けた現地検討会と講演会を開催しました。
- 希少性が高く、冬季の低温下でも栽培可能なヘーゼルナッツは、茂木町の風土に適すると考えた農業者の発案で始まり、現在、30名、3haまで拡大しました。
- 結実するまで3～5年かかるヘーゼルナッツ栽培が更に広がり、茂木町の特産品となって次世代に引き継がれるよう、今後も支援してまいります。



現地検討会で講師から剪定方法を学ぶ生産者



生産拡大に向けた講演会

（芳賀農業振興事務所）

(5)農村地域の活性化

②-2 農村地域での新たな所得向上機会の創出

○ 安塚・上長田地区における将来の営農構想 の話し合い(下都賀地域)

- ・ ほ場整備の事業化を進めている壬生町の安塚・上長田地区において、地域の将来の営農を考える「営農検討部会」が開催されました。
- ・ 現在の作付状況や地形等を踏まえながら、米麦を中心とした土地利用型農業ゾーンや畑作ゾーンの設定、高収益作物として、栄養価が高く需要が増加しているブロッコリーをメインにほうれんそう、ねぎの導入など、活発な意見交換や検討が行われました。
- ・ 今後も引き続き話し合いを行い、持続的な地域農業の発展に向けた営農構想づくりを進め、ほ場整備の事業化を推進していきます。



営農部会での話し合い



安塚・上長田地区現況
 (下都賀農業振興事務所)



(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-1 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ ワークショップ研修を開催

- ・ 営農構想作成に向けた地域の話合いを充実させるため、ワークショップの基本を学び、理解を深めるための研修会を開催しました。
- ・ 研修では、ワークショップの特徴、ファシリテーターの役割及び注意点等についての講義を受け、実際にグループごとにワークショップを行いました。
- ・ 今後は、様々な場面でワークショップを活用し、参加者からの本音を引き出し、地域全体の意見を十分に反映した農業農村整備事業計画づくりとその実現を進めていきます。



研修の様子



ワークショップの様子

(農地整備課)

○ 第2回とちぎの農業農村整備事業における営農構想発表会を開催

- ・ 農業農村整備事業の計画地区での営農構想作成を促進するため、優良事例や令和6(2024)年度新規採択予定地区の営農構想などの発表会を開催しました。
- ・ 里西・星の宮地区(益子町)、倉骨地区(大田原市)、百頭・県地区(足利市)からは、担い手への地区内農地の100%集積や耕畜連携の推進、地区のゾーニングなど、各地区とも工夫された営農構想が発表されました。
- ・ 県は、今後も各地域の課題解決に向けて、営農構想の作成やその実現に必要な支援をしていきます。



発表会の様子

営農構想

ワークショップ

2法人で築く地域の儲かる農業

地域の状況を受け、2法人が担い手となり、米、麦の単作から野菜への転作、野菜の規模拡大を図り、儲かる農業を実現する。

畑	麦	→	さつまいも 0.5ha → 3.0ha【10倍】 にんじん 1.0ha → 3.0ha【3倍】 たまねぎ 0.0ha → 3.0ha【新営】
田	米	→	たまねぎ 0.0ha → 5.0ha【新規】

里西・星の宮地区の営農構想

(農地整備課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-2 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 上石那田地区のほ場整備工事完(河内地域)

- 平成27(2015)年に採択された県営農地整備事業上石那田地区のほ場整備工事が完了し、大型機械に対応した効率的で生産性の高い営農が可能になりました。
- 事業を契機に農事組合法人石那田ファームを立ち上げ、工事を行った全ての水田を集積しています。
- 令和6(2024)年度に権利者会議を開催し、権利者からの最終同意を得て、事業の完了を予定しています。



工事前の小区画圃場

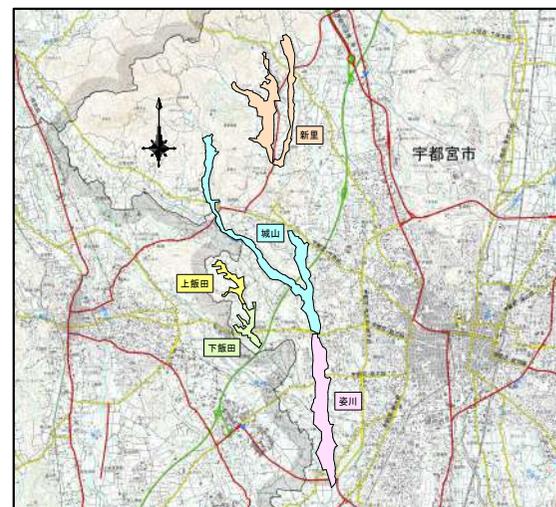


工事後の大区画圃場

(河内農業振興事務所)

○ うつのみや西部土地改良区への合併整備(河内地域)

- 姿川水系に位置する5つの土地改良区は、合併に向けた協議、調整が整い、令和6(2024)年4月1日から、うつのみや西部土地改良区として運営を開始します。
- 農業情勢が著しく変化するなか、今回の合併により、運営体制の強化、農業施設の効果的な維持管理、地域農業・地域社会への貢献等、様々な効果が期待されます。



合併する土地改良区

- ・新里土地改良区
- ・城山土地改良区
- ・姿川土地改良区
- ・上飯田土地改良区
- ・下飯田土地改良区

(河内農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-3 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 待望のほ場整備工事スタート(上都賀地域)

- 薄井沢地区(日光市)は、令和2(2020)年度に県営農地整備事業として採択され、令和5(2023)年度からはほ場整備工事に着手しました。
- 事業区域を決める地区界画定業務や換地計画原案の承認を得て、令和5(2023)年度では30haの面整備を実施しました。
- 目標年次(10年後)までに担い手による農地集積率80%の達成に向け支援するとともに、スマート農業技術の導入や水田を活用した露地野菜などの園芸作物の生産拡大を推進していきます。



圃場整備工事前



圃場整備施工中

(上都賀農業振興事務所)

○ 農地整備の完了(上都賀地域)

- 日光市土地改良区において平成24(2012)年度に着手した田川流域地区と平成28(2016)年度に着手した山口地区の県営農地整備事業が完了しました。
- 両地区とも令和5(2023)年度に権利者会議を開催し換地計画が承認され、整備された新しいほ場が関係権利者へと引き渡されました。
- 基盤整備の完了に伴い、農地の集積・集約化による規模拡大が図られた農地でスマート農業技術の普及、高収益作物の導入等を支援することで、地域の持続的な発展が期待されます。



田川流域地区権利者会議



山口地区権利者会議

(上都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-4 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 農業農村整備優良地区コンクールで稲毛田地区が農村振興局長賞を受賞

- 令和5(2023)年度農業農村整備優良地区コンクールの農業振興部門において、芳賀町の稲毛田地区(芳賀町土地改良区稲毛田地区委員会)が農林水産省農村振興局長賞を受賞しました。
- 本コンクールは、農業農村整備事業を契機として、豊かで競争力のある農業の実現に取り組んでいる地区を対象として実施されているものです。
- 稲毛田地区は今後も、ブランド梨「にっこり」の生産量や輸出の拡大を図るとともに、農業を中心とした地域の活性化を目指していきます。



コンクール表彰式



にっこり
稲毛田地区(全景)
(農地整備課)

○ 県内初となる機構関連事業の換地処分を経た担い手への貸付け(芳賀地域)

- 芳賀町稲毛田地区では、令和2(2020)年度に県内初となる農地中間管理機構関連農地整備事業に着手し、令和5(2023)年度に完了しました。事業に合わせて開田を畑地化し、整備面積21.3haの全てを畑地としています。
- また、7名の梨農家を団地化し、その他の畑地は2名の担い手と1法人が葉物野菜や契約栽培のじゃがいも、にんじんを大規模に栽培しています。
- 全農地に中間管理権が設定されており、換地処分により所有権が確定することを経て、農地中間管理機構と担い手が賃貸借契約を締結することになるため、円滑な事務処理を推進します。



整備後の大区画化した畑地



小松菜の収穫状況
(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-5 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 2法人が築く地域の儲かる農業の実現へ～ 益子町里西・星の宮地区～(芳賀地域)

- 担い手への農地の集積やほ場の大区画化、自動給水システムによる生産コストの低減、水田の汎用化による高収益作物の導入を図るため、益子町里西・星の宮地区では場整備の計画を推進しています。
- 当地区では、農業組合法人星宮組合、株式会社すずき農園の2法人が担い手となり、米や麦の単作からにんじん、たまねぎ、さつまいもなどの野菜への転作を図り、収益性を向上する営農計画ができました。
- 今後は、すべての農地を2法人に集積することや担い手同士のブロックローテーションによる野菜の栽培をとおした効率的な営農を支援していきます。



里西・星の宮地区 (畑地帯)



里西・星の宮地区 (水田地帯)
(芳賀農業振興事務所)

○ 施設トマトの出荷調整施設の一元化による生産基盤の強化(下都賀地域)

- トマト経営は近年の資材高騰や単価の低迷等により厳しい状況にあります。JAしもつけトマト部会では、部会全体での品種の統一化や収量の向上に取り組むため、令和5(2023)年9月に栃木・壬生・岩舟支部の3支部を統合しました。
- それに伴い、栃木市と壬生町で行われていた出荷調整の一元化を図るため、令和6(2024)年1月から栃木市に新たに整備された選果場に集約しました。
- 今後は、統一された品種の出荷量を増加させ、新たな選果場を十分に活用することで、市場に対する有利販売を行い、単価の向上を目指し、トマト生産者の経営の安定化を図っていきます。



新たなトマト選果場



トマトの栽培
(下都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-6 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 県営農地整備事業佐川南地区竣工記念碑除幕式の開催(下都賀地域)

- 令和5(2023)年6月24日に、県営農地整備事業佐川南地区の事業完了を記念し、竣工記念碑除幕式が執り行われました。
- 野木町から小山市にまたがる90.3haの農地において、平成24(2012)年度から令和元(2019)年度にかけて農地整備事業が実施され、これを契機に地区内の8割以上の農地が担い手に集積されるとともに、水田での露地野菜の新規作付けが行われています。
- 効率的で収益性の高い水田農業を展開するモデル事例として、下都賀地方の農業振興に大きく寄与すると期待されています。



整備された農地



記念碑除幕式の様子
(下都賀農業振興事務所)

○ 県営農地整備事業中谷地区地区界杭打設の実施(下都賀地域)

- 野木町の中谷地区は、令和4(2022)年度から県営農地整備事業に着手し、令和5(2023)年度は、工事の実施に先立ち、今夏の厳しい猛暑日(8月上旬から9月中旬)の中、関係地権者と境界の立会(確認)を実施し、事業区域を確定する杭(地区界杭)を現地に打設しました。
- 今後は、換地計画原案の確定に向けた作業を進め、水田の大区画化や汎用化等を図るほ場整備工事を実施し、担い手への農地の集積・集約化や高収益作物の導入等を推進していきます。



境界の確認



杭の打設

(下都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-7 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 蟹川堰の改修工事が完成(下都賀地域)

- 下野市の『蟹川堰』の改修工事が完了し、令和5(2023)年10月17日に竣工清祓祭が開催されました。
- 昭和40(1965)年に築造された蟹川堰は受益面積162haを有し、長きに渡り地域に多大な恵みをもたらしてきましたが、築造から50年以上が経過し施設の老朽化が著しいことから、農業用河川工作物応急対策事業を活用して令和2(2020)年度から令和4(2022)年度にかけて改修工事が実施されました。
- 生まれ変わった蟹川堰は、農業用水の安定供給はもとより、治水の安全性向上を実現し、本地域の農業振興に更に大きく寄与することが期待されます。



完成した蟹川堰



竣工清祓祭

(下都賀農業振興事務所)

○ 下川井地区における生きもの調査・さつまいも栽培勉強会の実施(塩谷南那須地域)

- 那須烏山市の下川井地区では、令和4(2022)年度から担い手への農地集積・集約化、生産効率の向上、高収益作物の生産拡大を目指した農地の整備を実施するために、調査・計画を行っています。
- 令和5(2023)年度は、地域の生態系を把握するため夏と冬に2回の生き物調査と、さつまいもの栽培方法について理解を深めるため勉強会を実施しました。
- 今後は生態系に配慮した計画を策定していくとともに、各部と連携し、地元農家と調整を重ねて農地利用集積計画や作付け計画等の地域営農構想について検討を進めていきます。



生き物調査(夏期)



さつまいも栽培勉強会

(塩谷南那須農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

①-8 担い手が活躍する生産基盤の整備

○ 船生地区における水路橋の設置(塩谷南那須地域)

- 塩谷町船生地内を流れる船生用水及び平作堀用水は、約600haの水田を潤す農業用施設ですが、施設の老朽化により用水安定供給に支障が生じています。
- 令和元(2019)年度からこれら施設の大規模な補修・補強対策を進めており、令和5(2023)年度は一級河川土佐川に架かる鋼製水路橋の架替工事を実施し、また、工場製作した水路橋を現場に搬入し、大型クレーンで架設しました。
- 今後も、計画的かつ効果的に老朽化した農業水利施設の保全対策に取り組んでいきます。



工場で作成した水路橋



大型クレーンでの架設
(塩谷南那須農業振興事務所)

○ ほ場整備区域のゾーニング設定による農作業の効率化の推進(安足地域)

- 百頭・県地区(足利市)において、まとまった農地を長期間にわたり、安心して利用したいという農家の意向に応えるため、令和6(2024)年度より、約60年ぶりに農地の区画整理が行われます。
- 事業計画では地元営農部会を中心に話し合いを重ね、効率的な地域農業の展開に向けて、「施設園芸エリア」と「土地利用型エリア」を設定しました。
- 「施設園芸エリア」では園芸施設の団地化促進、「土地利用型エリア」では農地の大区画化に併せICT水管理システム、地下かんがいシステム等の省力化技術の導入により農作業の省力化が期待されています。



営農部会による話し合い



百頭・県地区のゾーニング
(安足農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

②-1 地域資源の保全と活用

○ 小水力発電研修の開催

- 農業用水路を利用した小水力発電の導入を推進するため、県内の先進事例である那須野ヶ原土地改良区連合の取組や、令和4(2022)年に運転を開始した折戸発電所を見学する研修会を開催しました。
- 研修には、土地改良区や市町担当者など約50名が参加し、設備導入のきっかけや留意点、効果など、小水力発電について理解を深めました。
- 今後も、農業用水の豊富な水量と落差を活用した小水力発電の普及へ向け、機運醸成を図っていきます。



研修の様子



折戸発電所見学の様子

(農村振興課)

○ 田んぼまわりの生き物調査隊始動

- 子どもたちに一層農村生態系へ関心を高めてもらうため、多面的機能支払交付金による活動組織が行う田んぼまわりの生き物調査への参加を契機に、新たに「生き物調査隊」の取組を始めました。
- 活動組織の方々と一緒になって生き物調査を実施したほか、生き物マップの作成や生き物に関する講義を受講し、小学生から高校生までの10名が第一期生となりました。
- 今後は、第二期生の募集を行うとともに、第一期生については、生き物調査だけではなく、農村地域の魅力発見探しなど活躍できる場を提供していきます。



生き物調査の様子



生き物マップ作成の様子

(農村振興課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

②-2 地域資源の保全と活用

○ 多自然川づくりの普及に向けた取組

- 自然や歴史に配慮した川づくりを行うことで良好な川の環境を取り戻す「多自然川づくり」への理解を深めるため、令和4(2022)年度より漁場環境の改善を進める農政部と河川の工事を担当する県土整備部が共同で研修会を開催しました。
- 令和5(2023)年度は、有識者による川づくりの基本的な考え方に関する講義及び現地での研修を実施し、多自然川づくりに対する理解を深めました。
- 今後は漁協等とも協力しながら、多自然川づくりの考え方に即した工法のさらなる普及を目指します。



研修会の様子



多自然川づくりに即した工法

(水産試験場)

○ 小学生を対象とした農業農村の多面的機能の普及啓発(SDGsの取組)(河内地域)

- 河内農業振興事務所では、農村環境を守る取組の普及啓発を図っています。
- 令和5(2023)年度は、上三川町の4つの小学校を訪問し、生き物調査と合わせて、農業農村が持つ多面的機能について説明しました。
- 農業農村の多様な環境は、生き物の生育環境にとって重要であることを広く周知し、取組を通じてSDGsを推進しています。



農業農村が持つ多面的機能の説明



生き物調査の様子

(河内農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-1 農村地域の防災力の向上

○ 地籍調査連絡会議の開催

- 県、市町、法務局間のさらなる連携強化により、県域における地籍調査の進捗率を高めていくことを目的に地籍調査連絡会議を令和5(2023)年9月に初めて開催しました。
- 会議には、国土交通省をはじめ、県、市町、宇都宮地方法務局の職員ら70名が参加し、国の最新施策や他県の先進事例の説明、法務局による不動産登記事務に係る留意事項等の解説、参加者間での意見交換が行われました。
- 今後も、連絡会議を定期的で開催し、地籍調査の円滑な実施を推進していきます。



国土交通省による説明



地籍調査連絡会議の様子

(農村振興課)

○ 思川流域における農村地域雨水流出抑制対策基本指針を策定

- 近年の気候変動に対応するため、流域治水における農村での雨水流出抑制対策について、流域の関係者で構成される検討会で基本指針をとりまとめました。
- 関係者の連携・情報共有の場として設置した協議会では、流域における対策内容や実施時期、対策効果の分析、普及啓発、情報発信等を議論しました。
- 今後は、農村地域の防災力強化に向け、集落単位の小さな取組から支援し、社会に意識される仕組みとして定着を図っていきます。



「田んぼダム」現地研修会



基本指針策定検討会

(農地整備課)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-2 農村地域の防災力の向上

○ 防災重点農業用ため池の防災対策の推進

- 農村地域の防災力強化を図るため、農業用ため池の適切な維持・補強に向けた防災対策を進めています。
- 令和5(2023)年度は、77箇所 of 農業用ため池で防災対策に着手しました。また、推進上の課題や対応策、今後のスケジュールを市町およびため池サポートセンターと共有するため、農業用ため池カルテの作成や市町キャラバンを実施しました。
- 今後は、農業用ため池カルテを活用し、市町およびため池サポートセンターと連携しながら、農業用ため池の防災対策の計画的な推進を図っていきます。



市町キャラバンの様子



堤体のボーリング調査の様子

(農地整備課)

○ 宇都宮市中里町の水路トンネル(ずい道)工事が完成(古用水3地区)(河内地域)

- 昭和26(1951)年頃に造成された素掘りのずい道(古用水3地区)について、壁や天井の老朽化や地震による崩落を未然に防止するため、令和4(2022)年度から改修に着手し、令和5(2023)年度に完成しました。
- 現場の近隣に宅地があるため、地中作業で騒音及び振動を抑え、ずい道内に人が入らず安全に整備できる工法を採用しました。
- 今回の整備により、災害発生リスクが軽減されるとともに、農業用水の安定的な確保が期待されます。



改修されたずい道



ずい道の内部

(河内農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-3 農村地域の防災力の向上

○ 改良区に田んぼダムを推進(上都賀地域)

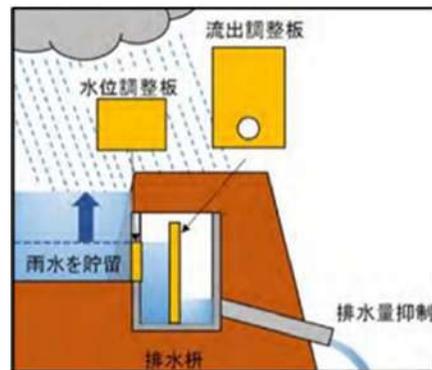
- ・ 栃木県では、河川の氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として、土地改良区等に対して田んぼダムの取組を推進しています。
- ・ 令和5(2023)年度は、7月21日に鹿沼市土地改良区、12月6日に日光市土地改良区の理事を対象に、田んぼダムの取組について理解促進を図りました。
- ・ 引き続き、近年増加しているゲリラ豪雨対策にも有効とされる田んぼダムの取組拡大を進めていきます。

○ 農作物等の気象災害や盗難防止対策を推進(芳賀地域)

- ・ 近年の気候変動に伴う気象災害に対応するため、若手農業者等を対象としたハウスの強靱化に向けた点検や補強に関する研修会を開催しました。
- ・ 農作物等の防犯意識の向上や盗難防止を図るため、農業者、JA、警察署、市町等で構成する「芳賀地域農作物等盗難防止対策推進会議」を設置し、防犯看板の配付や研修会の開催、防犯パトロールの実施等を行いました。
- ・ 今後も、関係者が一丸となって、防災力の向上と危機管理体制の強化に取り組んで参ります。



鹿沼市土地改良区の様子



田んぼダムのイメージ

(上都賀農業振興事務所)



農業用ハウスの補強方法を学ぶ農業者



いちご盗難対策看板

(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

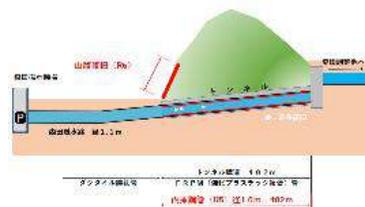
③-4 農村地域の防災力の向上

○ 芳賀台地の森田送水管漏水事故への支援 (市貝町ほか1市3町)(芳賀地域)

- 芳賀郡4町の約1,000haに農業用水を供給している芳賀台地土地改良区の森田送水管において、令和5(2023)年4月と7月に管の破損による漏水が発生しました。漏水箇所が那須烏山市森田地内のトンネル内であったことから、山の斜面も崩落しました。
- 事故発生直後から、関係機関(国、県、市町、土地改良区、JA、共済等)と情報共有を図り、応急工事による送水の再開、受益者の節水協力や栽培技術対策等により営農への影響を最小限にとどめました。
- 現在、国による本復旧工事が進み、令和6(2024)年5月末には送水管を復旧し、令和6(2024)年度内に山の法面復旧が予定されています。



漏水により崩落した山斜面



復旧工事概要
(芳賀農業振興事務所)

○ 9月豪雨災害における農地・農業用施設の 災害復旧支援の取組(芳賀地域)

- 茂木町では、令和5(2023)年9月4日～5日の豪雨により、農地(水田畦畔、畑の法面崩壊等)38箇所、農業用施設(農道法面崩壊、農業用水路、頭首工被災)26箇所、被害総額約2億円の甚大な被害が発生しました。
- 災害復旧事業費の決定を行うため、被災した現場の測量、設計、積算など復旧工事に向けた町への支援を行い、作付に影響が出ないように、早期の工事発注を行うことができました。
- 被災した農地・農業用施設の復旧に当り、災害の防止や生産性の向上等に向けた取組(改良復旧)を行っていきます。



現地調査



被災した農地
(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-5 農村地域の防災力の向上

○ 防災重点ため池の大沼にハザードマップ周知看板の設置(下都賀地域)

- ・ 小山市では、防災重点農業用ため池の大沼に農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用してハザードマップ周知看板を設置しました。
- ・ ハザードマップの周知方法として、印刷物やホームページ等だけでなく、QRコード等を掲載した看板を設置することで、効率的な情報共有や緊急時の迅速な避難行動に繋がっていきます。
- ・ また、農業用ため池への転落等による死亡事故が発生していることを踏まえ、未然防止策として転落防止の注意喚起も併せて促しています。



ハザードマップ周知看板



大沼の風景

(下都賀農業振興事務所)

○ 農作物等盗難防止対策の推進(塩谷南那須地域)

- ・ 県内で頻発する農作物等盗難に対応するため、JA、警察署、農業共済組合、市町、農業振興事務所で構成する「農作物等盗難防止対策推進協議会」を設置し、取組を進めています。
- ・ 盗難被害を受けやすい果樹を中心に合同パトロールを行い、生産者の防犯意識の啓発や盗難防止のぼりを設置し犯罪の抑止力向上を図りました。
- ・ 大切な農作物や農業機械を盗難被害から守るため今後も地域ぐるみの防犯対策を進めていきます。



合同パトロール



盗難防止のぼり旗

(塩谷南那須農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

③-6 農村地域の防災力の向上

○ 災害対応力の高い産地づくり(那須地域)

- ・ 気候変動に伴い増加している農業気象災害への対応力を高めるため、防災対策の支援・強化を図っています。
- ・ 那須野農業協同組合アスパラガス部会では、タブレットを活用した気象災害等情報伝達体制を整備しました。また、同なし部会では、農業版BCPの研修と、火傷病対策として産地内花粉確保体制整備を検討し、実証試験を実施しました。
- ・ 今後も、産地の持続的発展に向け、気象災害への対応力強化を支援していきます。



タブレットで災害情報周知



BCP研修の様子
(那須農業振興事務所)



(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-1 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ 中山間地域でスマート農業機器の活用実証

- 中山間地域では、小区画・分散ほ場の水管理、鳥獣被害対策用の電気柵の点検等が大きな負担となっていることから、作業の効率化・省力化に向け、スマート農業機器の導入を推進しています。
- 茂木町深沢地区において、地元関係者と協議を重ね、3つの分野(水管理、鳥獣被害、施設園芸)に係るスマート農業機器の活用実証を行うこととしました。
- 今後は、スマート農業機器の試験設置を行い、省力化の効果検証に取り組むとともに、中山間地域における次世代型農業への展開を図っていきます。



水管理システム実証圃場



鳥獣被害対策用の電気柵

(農村振興課)

○ 県営稲毛田(区画整理)事業権利者会議を開催(芳賀地域)

- 芳賀町北東部に位置する稲毛田地区では、令和2(2020)年度から区画整理事業23.4haが実施され、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を行ってきました。
- 令和5(2023)年度には、権利者会議で換地計画決定の議案が可決され、換地処分を実施し、事業により整備された土地の権利が確定しました。
- 今後は、町特産の梨や露地野菜の生産拡大による収益性の高い産地づくりを目指します。



権利者会議の様子



整備されたほ場

(芳賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-2 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ 県土連(ため池サポートセンター)と連携し農業水利施設の維持管理に係る研修会を開催

- 水利施設の維持管理の省力化や効率化、防災力の向上を図るため、令和6(2024)年2月28日に施設管理者等を対象に研修会を開催しました。
- 研修会では、「水利施設のICT化」や「ため池監視システム」に係るメーカーから、技術の概要や導入効果の説明のほか、栃木市のため池で行われた実証試験の様子が紹介されました。
- 研修会を通して、施設管理者への理解醸成を図り、水利施設の省力化技術の導入を促進していきます。



「ため池監視システム」の設置状況



研修会の様子

(農地整備課)

○ ラジコン草刈機の活用による草刈り作業の効率化(下都賀地域)

- 地域農業を守っていくため、草刈り作業の効率化や安全性の確保が求められており、思川西部農村環境保全会では多面的機能支払交付金を活用し、ラジコン草刈機を導入しました。
- 令和5(2023)年10月に与良川排水機場周辺の堤防法面を利用して操作説明会が開催され、参加者は急斜面での草刈り作業の安全性や作業労力の大幅な軽減を体感することができました。
- 今後もラジコン草刈機をはじめトラクタ用モアや乗用モアなど高機能草刈機の導入を推進していきます。



ラジコン草刈機の操作説明会



作業中のラジコン草刈機

(下都賀農業振興事務所)

(6)安全・安心な栃木の農村づくり

生産基盤や営農環境の整備、地域資源の保全と活用、防災力の向上など、安心・安全な農村づくりを進めています。

④-3 安心して農業や生活ができる農村環境づくり

○ 下都賀地域での農作物等盗難防止に係る活動 (下都賀地域)

- 農作物、農業機械等の盗難防止を図るため、地域研修会やJAしもつけ及びJAおやまで設立した農作物等盗難防止対策推進協議会において、関係者による合同パトロール等を実施しました。
- 地域研修会では、栃木県警察本部生活安全企画課より盗難防止対策の講演等を行いました。また、合同パトロールは、JAしもつけではぶどう(夏期)といちご(冬期)を、また、JAおやまではなし(夏期)といちご(冬期)を対象に開催しました。
- 今後も各地区協議会での活動を通して、農作物等の盗難がなくなるように警戒を強めて参ります。



栃木県警察本部による講演



警察による指導
(下都賀農業振興事務所)

○ 西前原排水機場の見学会の開催(下都賀地域)

- 令和5(2023)年10月に、栃木市立部屋小学校4年生13名を対象とした西前原排水機場の見学会を開催し、8月には福井県坂井市土地改良合同事務所の役員等を対象に見学会を行いました。
- 下都賀農業振興事務所及び栃木市の担当者から排水機場の役割や仕組み、防災・減災のための工夫を説明した後、ポンプやゲート等の施設見学を行い、地域住民の生活や生命を守る重要な施設であることを知ってもらう良い機会となりました。
- 今後も見学会等を開催し、排水機場の役割や重要性の理解促進を図っていきます。



排水機場の役割を説明



施設見学の様子
(下都賀農業振興事務所)



2 主な施策の取組状況 関連施策



(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

①-1 農産物等の安全性の確保

○ 水産物の放射性物質モニタリング

- 県では水産物の安全性を確認するため、販売を目的に出荷される全ての品目を対象に、国ガイドラインに基づき放射性物質のモニタリング検査を実施してきました。
- 令和3(2021)年度以降、本県の水産物は安定的に国の基準を下回ったため、令和4(2022)年度には、国ガイドラインの検査対象自治体から除外されました。
- 令和5(2023)年度からは、消費者の安心を確保する観点から、県独自に検査区域や検査品目を見直し、水産物のモニタリング検査を継続しています。



検査する魚の準備



検査の様子

写真提供：(公財)海洋生物環境研究所

(農村振興課)

○ カーボンニュートラルを目指したバイオ炭施用技術の推進(河内地域)

- 持続可能な農業の実現を目指し、水田におけるカーボンニュートラルとなる取り組みとして、バイオ炭(もみ殻くん炭)を活用した水稻生産技術を推進しています。
- もみ殻くん炭には炭素貯留効果があり、温室効果ガスの削減効果もあります。農業者に周知を行うだけでなく、消費者への理解促進を目的として、道の駅やイベント等で生産された米のテストマーケティングを実施しました。
- 今後は、普及に向けたさらなる技術の検討と、消費者の理解醸成を引き続き進めていきます。



もみ殻くん炭の水田への散布



イベントでの米の販売

(河内農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

①-2 農産物等の安全性の確保

○ 安全安心研修会を開催し直売所GAPの導入を推進(上都賀地域)

- 農業における「農産物の安全」「環境の保全」「作業者の安全」を確保し、経営体の経営改善を図ることを目的に、GAPの取組を推進しています。
- 直売所におけるGAPの導入を図るため、直売所運営組織を対象に、(株)産直新聞社代表取締役毛賀澤明宏氏を講師に迎え、研修会を開催しました。
- 今後も、生産から販売に関わる者が連携して安全安心な農産物を消費者へ提供できるよう、GAPの必要性や有効性について理解促進を図っていきます。



直売所へのGAP研修会

(上都賀農業振興事務所)

○ みどり認定の推進(下都賀地域)

- みどり認定とは、農林漁業者が取り組む環境負荷低減事業活動の5か年の計画を認定する制度です。社会的に環境意識が高まる中、農業分野においても環境への配慮が求められています。
- 下都賀農業振興事務所では、令和5(2023)年8月に農業者を対象にした環境負荷低減事業活動研修会・みどり認定説明会を開催し、堆肥等の有機質肥料の使用方法や総合的な病虫害防除管理について解説しました。また、JAうつのみや苺専門部南河内支部(生産者23名)は、県内で初めてのグループ申請によるみどり認定を取得しました。
- 今後も環境負荷低減技術の普及と併せてみどり認定取得の推進を図っていきます。



環境負荷低減事業活動研修会



みどり認定授与式

(下都賀農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-1 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ 畜酪センターふれあいデー5年ぶりに開催

- 豚熱発生や新型コロナの影響により、平成30(2018)年を最後に休止していたふれあいデー(公開デー)を5年ぶりに開催しました。
- 感染症対策と家畜防疫対策を強化しながら、研究成果展示のほか、牛舎見学ツアーやロールペール落書き、堆肥の無料配付などを実施し、同様に5年ぶりの開催となった「酪農フェア(栃木県酪農協会主催)」と合わせ、多数の県民の皆様が参加しました。
- 今後も防疫対策を徹底しながら、開かれた研究施設を目指して情報発信を進めていきます。



こどもに人気の
折紙コーナー



牛舎見学ツアーの様子

(畜産酪農研究センター)

○ 梨園でクイズ大会を開催(河内地域)

- 宇都宮市は梨の大産地です。市民の方々が実際に梨園や選果場を訪れ、生産から出荷までを学ぶイベントを開催し、梨についてのクイズ大会を実施しました。
- イベントには37名が参加し、そのうち子供19名がクイズに挑戦しました。上位3名には景品として梨を使った加工品が贈呈されました。
- 多くの人に農業への興味関心を持ってもらえるよう、楽しく学べる場を創出していきます。



クイズの様子



景品を持つ子供たち

(河内農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-2 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ SNSによる情報発信の強化(上都賀地域)

- 農業農村の魅力を広く伝えるため、令和5(2023)年度は上都賀地域に注目が集まるG7日光会合や紅葉シーズンに合わせて、農政部公式SNSへの投稿を強化しました。
- 情報発信強化期間中は、閲覧数や投稿への反応の増加が見られ、認知の向上が図られました。
- 今後も季節やイベントに合わせたSNS情報発信をとおして、さらなる認知度向上に努めていきます。



G7に関連する投稿



紅葉シーズンの投稿

(上都賀農業振興事務所)

○ 地域ぐるみで有機農業を推進(芳賀地域)

- 市貝町では、令和4(2022)年度に「市貝町有機農業実施計画」を策定し、令和5(2023)年4月に「オーガニックビレッジ」を宣言しました。
- 令和5(2023)年度は、有機農業に関する意識改革と町を挙げた雰囲気づくり、学校給食における有機農産物の提供、生産及び販売の拡大(SATOYAMAヘルシーマーケット)、有機農業と連動した谷津田の保全・再生等に取り組みました。
- 今後、加工品の新商品開発、学校給食回数拡大、谷津田の再生利用等が、地域ぐるみで進められます。



SATOYAMAヘルシーマーケット



再生田での水稻有機栽培

(芳賀農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-3 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ 第2回下都賀地域食材提案会・第1回しもつがオーガニックフェアを開催(下都賀地域)

- 令和5(2023)年11月14日に栃木市内のホテルで「第2回下都賀地域食材提案会・第1回しもつがオーガニックフェア」を開催しました。
- 下都賀地域で生産された農産物や加工品、有機農業を実践する農業者の農産物や加工品を多くの実需者に知っていただき、新たな食材として広く利用してもらうことを目的に開催しました。
- 下都賀地域の農業者を始め31団体の出展と12社の実需の参加があり、出展者と実需者の間で活発な情報交換がなされました。今後も、農業者・加工業者と実需者のマッチングにつながるよう支援をして参ります。



会場の様子



出展された加工品

(下都賀農業振興事務所)

○ 塩谷町がオーガニックビレッジ宣言を実施(塩谷南那須地域)

- 塩谷町は、令和5(2023)年4月14日に「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。
- 有機農産物等の生産拡大や幼稚園、小中学校の学校給食への有機米等の導入をするとともに、生産者・消費者の理解促進を図るため、7月にエシカルマルシェ、3月にしおやスローマーケットを開催しました
- 今後も有機農産物等の拡大や学校給食への導入を進め、生産から消費までにわたる有機農業の取組を町・地域ぐるみで展開します。



自然と共生する農業づくり
協議会会員



エシカルマルシェの開催
(塩谷南那須農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

②-4 食と農の理解促進と県産農産物の利用拡大

○ 地域産米の合同PRイベントの開催(那須地域)

- 那須地域のお米をPRするため、那須地域の農産物直売所、農村レストラン、農産品加工所などで構成される北那須産直連絡会が、令和5(2023)年10月7日に「地域産米のPRイベント」を初開催しました。
- また、道の駅アグリパル塩原「旬の味覚祭り」との同時開催により、産直会の会員が各々持ち寄ったお米や加工品等の試食と販売を行いました。
- 今後も北那須産直連絡会の活動を支援し、管内直売所間の連携強化による地域農産物のブランド力向上につなげていきます。



イベントの様子

(那須農業振興事務所)



(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

③-1 食料の安定供給

○ 病害虫発生予察の高度化

- 県では、農作物の病害虫の発生状況を予測し、その情報を発信することで、適切な防除を推進しています。
- 発生状況の予測に用いる基礎データを得るため、特に害虫では、予察灯の光や、フェロモントラップに集まる害虫を職員が回収し、手作業で計数しています。
- 今後は、自動計数機能を有する新型の予察灯や、IoTカメラを活用した害虫の計数技術等を活用し、より迅速で正確なデータ収集を目指します。



新型の予察灯

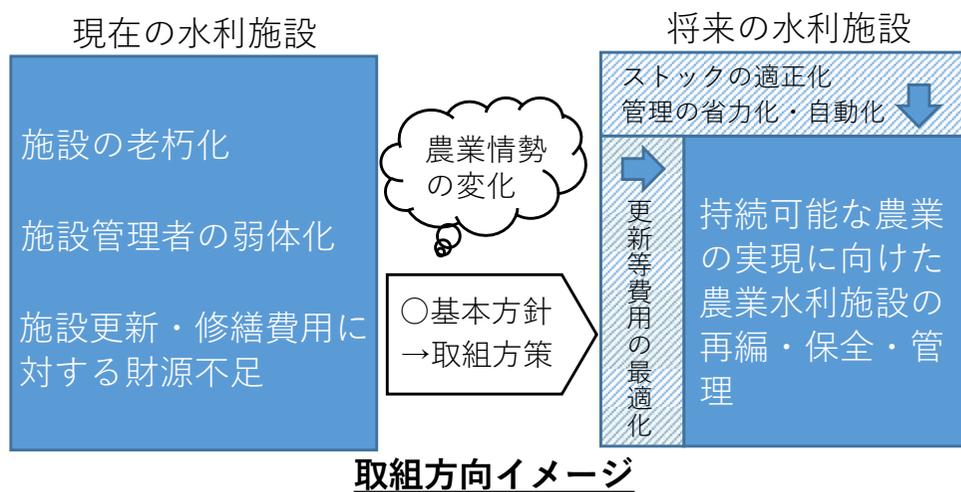


IoTカメラの活用

(経営技術課)

○ 情勢変化を踏まえた農業水利施設保全管理指針の更新に着手

- 農業情勢の変化を踏まえ、今後の農業水利施設の在り方を検討するため、庁内ワーキンググループを設置しました。
- ワーキンググループでは、農業水利施設の現状・課題や保全管理のあるべき姿を議論し、取組の方向性を明らかにしました。
- 令和6(2024)年度に指針を更新し、持続的な農業生産基盤の維持・強化を進めていきます。



取組方向イメージ

(農地整備課)

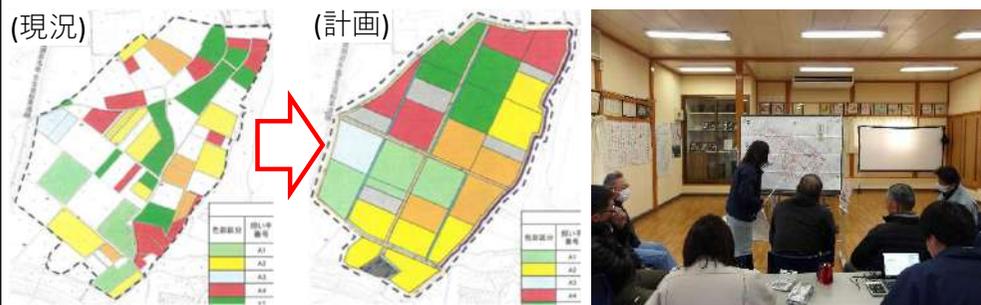
(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

③-2 食料の安定供給

○ 県内2例目の農地中間管理機構関連農地整備事業 栗宮地区の事業着手

- ・ 小山市の栗宮地区(受益面積20.2ha)で、県内2例目となる農地中間管理機構関連農地整備事業が開始しました。
- ・ 担い手への農地集積・集約化を進めるため、全ての地区内農地に農地中間管理権を設定しました。
- ・ 今後は、農作業の省力化に向けてほ場の大区画化、ICT自動給水栓の設置、また、作物の収量・品質向上に向けて地下かんがいシステムを導入し、次世代が活躍する営農環境の構築を目指します。



担い手集積計画

話し合いの様子

(農地整備課)

○ 令和5(2023)年度高温被害による農作物の影響と対策(下都賀地域)

- ・ 今夏は猛暑日が過去最多の30日(小山観測地点)を数え、記録的な暑さとなりました。また、7~9月の降水量が平年比53%と小雨で経過したことも相まって、農作物や農作業に大きな影響を及ぼしました。
- ・ 特に、主食用米(主にコシヒカリ)の品質低下、梨(にっこり等)の果実障害の発生及び収穫の前進化、ぶどう(露地種あり巨峰)の品質劣化(軸枯れ・脱粒の発生)、トマトの果実障害(裂果)の発生、いちごの花芽分化の遅延による定植の遅れ等が見られました。
- ・ 令和6(2024)年度に向けて、水稻については高温耐性のある「とちぎの星」への作付転換等を推進し、また、梨については農業総合研究センターと連携した現地試験(機能性果実袋、せん定方法等)を実施する予定です。



肩換気と遮光
(いちご育苗期の暑熱対策)



梨の果実障害
(下都賀農業振興事務所)

(7)消費拡大・安全対策の強化

農産物等の安全性の確保や地産地消の推進、食糧の安定供給など消費拡大・安全対策の強化を図っています。

③-3 食料の安定供給

○ 梨の気象災害(降雹・強風)に対する令和6(2024)年度対策(下都賀地域)

- 令和5(2023)年7月10、11日に小山市南部及び野木町で発生した降雹・強風により、梨の落果・落葉等の甚大な被害がありました(被害額3,877万円)。傷の状態に応じた段階的な摘果や枝葉の損傷による病害感染防止のための薬剤散布等、被災農家に寄り添い指導・支援を行いました。
- また、被災した園地で現地検討会を実施し、令和6(2024)年度に向けた剪定方法の検討を行いました。
- 今後は、芽の動きを継続して調査し剪定方法を検証するとともに、被害を未然に防ぐ多目的防災網の導入を推進し、再発防止に取り組んでいきます。



梨が落下した園地



剪定方法の現地検討会
(下都賀農業振興事務所)

○ とちぎグリーン農業の推進(那須地域)

- 環境に配慮した持続的な農業生産を目指し、地域ぐるみで取組を進めるため、各市町でとちぎグリーン農業を推進しています。
- 環境保全型農業直接支払事業取組組織やエコファーマーに対し、グリーン農業研修会やみどり認定申請説明会等を行ったほか、JAなすのアスパラガス部会に取組を推進したところ、合計106名がみどり認定を受けました(令和6(2024)年3月22日時点)。
- 今後も、市町とともにとちぎグリーン農業の取組拡大を支援していきます。



那須地域グリーン
農業研修会



みどり認定管内1号
(澤田農園)

(那須農業振興事務所)

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1-1-20
栃木県 農政部 農政課 農政戦略推進室
TEL：028-623-2284 FAX：028-623-2340
<https://www.pref.tochigi.lg.jp>

栃木県農政部の情報は、以下で発信しています。是非、ご利用ください。

- 「とちぎ食と農チャレンジネット」
(<http://www.agrinet.pref.tochigi.lg.jp/>)
- 「栃木県農政部X」
(http://twitter.com/tochigi_nousei)
- 「栃木県農政部YouTubeチャンネル」
(https://www.youtube.com/channel/UC_n6O_1lDJ7RyQIPVYYdSrQ)

